



CSR Report 2014

富士通グループ CSR報告書

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

Contents

The Power of ICT for sustainability and beyond	02
Top Message	07
Case of Human Centric Innovation ～都市・医療・環境問題・自然災害への対応	09
6人の Key person が語る ～様々な経営資本の活用について	17

富士通グループの CSR	21
重要課題	
1 ICT による機会と安心の提供	23
2 地球環境保全への対応	25
3・4 多様性の受容 / 地球と社会に 貢献する人材の育成	27
5 ステークホルダーとの 対話と協力	29

マネジメント	31
富士通グループ概要	33
財務・非財務ハイライト	36
編集方針	36



The Power of ICT^(注) for sustainability and beyond

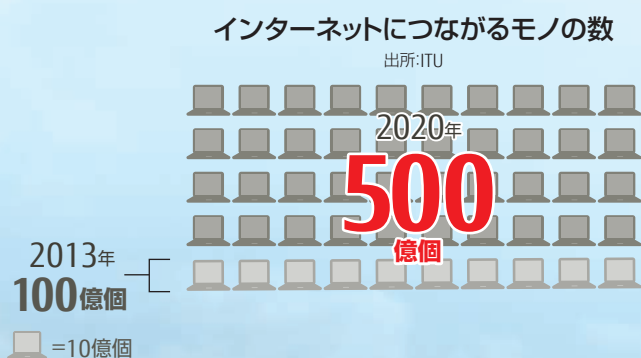
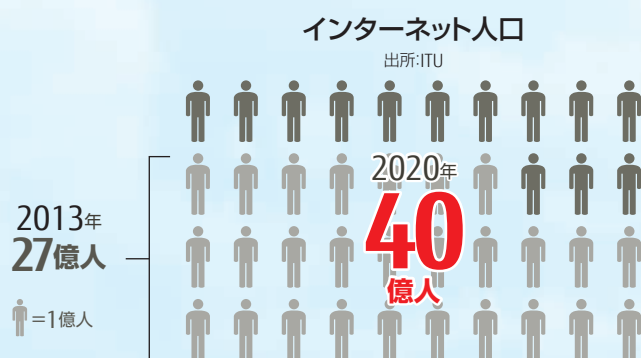
多様なモノや社会インフラなどあらゆるモノがネットワークでつながる時代。
一人ひとりがスマートデバイスでつながり、
クラウドを通じて知見を得ることができるようになった今、
ICTは、人を中心にした、ヒューマンセントリックな時代を迎えました。
富士通グループは、これらデジタルワールドに集まる膨大な情報を
「人の活動」を起点にリアルタイムに分析し、新たな知恵を生み出すことで、
社会に変革をもたらします。
そして、「ICTの力」を様々な社会課題の解決に立ち向かう人々の
行動や意思決定に役立てていきます。

(注) ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術

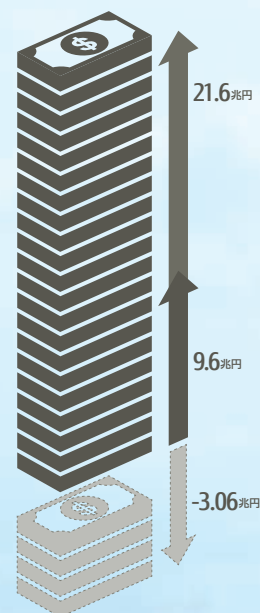
2020年の社会

あらゆるモノが、インターネットでつながる ハイパーコネクテッドな世界で。

世界のインターネット利用者は27億人を超え、家電や車などインターネットに接続されるモノの数は100億を超えてさらに広がっています。また、道路や橋、電力設備などの社会インフラにもセンサーが設置され、インターネットを通じて様々なモノやコトの状況がリアルタイムに把握でき、人と人がより深い絆でつながるハイパーコネクテッドな世界が広がりつつあります。



2020年までに、
ICTイノベーションが
もたらす経済価値
9.6~21.6兆
米ドル



2020年までに、
サイバー社会の脅威により
損なわれる可能性のある経済価値

最大 3.06兆
米ドル

出所:世界経済フォーラム
Risk and Responsibility in a Hyperconnected World
(2014年1月発行版)

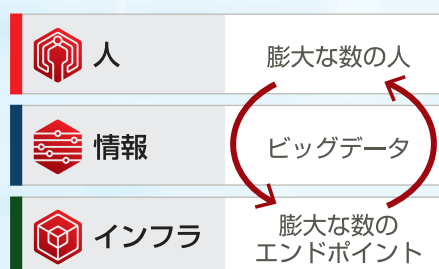
We create Human Centric Innovation

富士通は、人々の創造力や問題解決力をエンパワーし、
新たなイノベーションを創出するICT環境を提供します。

ハイパーコネクテッド・ワールドにおいて、イノベーションを生み出すための重要な要素は、「人・情報・インフラ」という3つの経営資源です。これからの時代におけるイノベーションへの新たなアプローチは、この3つを融合させるソリューションやサービスを通じてビジネス・社会の価値を実

現していくことです。富士通は、これを「ヒューマンセントリック・イノベーション」と呼びます。富士通は、お客様のイノベーション・パートナーとして、必要なテクノロジーとサービスのポートフォリオを提供し、その実現をお手伝いしていくことに企業活動を集中していきます。

3つの視点でヒューマンセントリック・イノベーション環境を実現

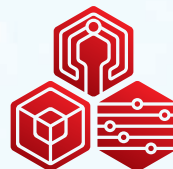


ヒューマン・エンパワーメント

人をつないで、力づける

コネクテッド・インフラストラクチャー

あらゆるものをつなぎ、
ビジネス・社会基盤全体を
最適化



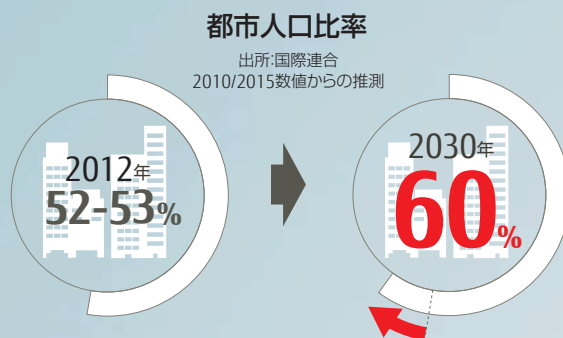
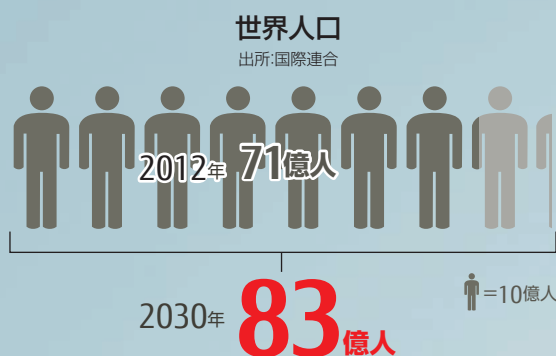
クリエイティブ・インテリジェンス

情報からの知の創造

2030年の社会

地球社会の持続可能性を阻害する課題が 山積する現代社会で。

ICTの普及は世界の人々を緊密に結びつけ、グローバル経済の成長や人々の豊かさの向上の原動力となりました。しかしその一方で、気候変動や自然災害の大型化、人口増加に伴う食糧や水、エネルギー不足など、現代社会には多くの連鎖した成長の歪みが顕在化しているのも事実です。



2030年までに必要な資源 出所:グローバルトレンド2030、米国NIC(2012年比)



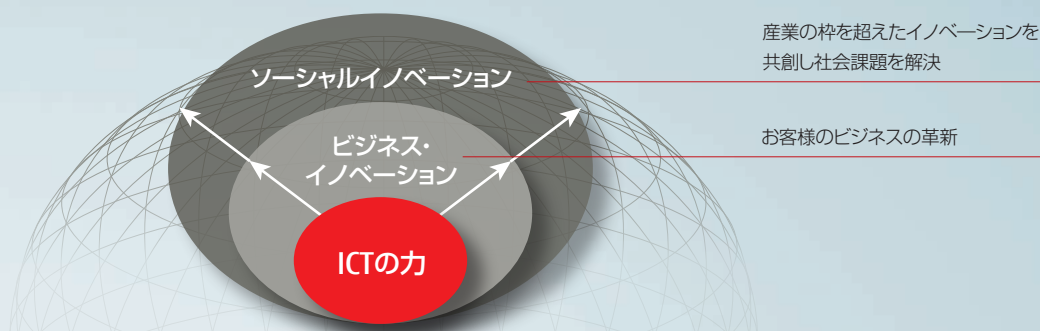
We create Social Innovation

富士通は、「ICTの力」を社会課題の解決に活用する
ソーシャルイノベーションをお客様とともに推進していきます。

山積するグローバルな社会課題に対して、多くの政府、NPO・NGOや国際機関が連携してその解決に取り組んでいます。富士通は、企業もつ人材や技術・ノウハウ、情報インフラなどを有効に活用していけば、よりスピーディに社会課題の解決に貢献できると考えます。ICTの力は、ビジネスの効率化やプロセスの改革を超えて、社会を変革する力を持ち始めています。

ビジネスのイノベーションは、業種を超えたバリューチェーン構築へと発展し、より良い社会の実現へとつながっていきます。富士通は、「ICTの力」を起点に、誰もが安全で豊かな持続可能な社会づくりに主体的に参加できる——「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。

ヒューマンセントリック・イノベーションのイメージ



ヒューマンセントリックな イノベーションの実現に向けて挑戦していきます。

経営者の使命として「持続可能性」を追求

社会の構成員である企業は、健全な地球や社会が維持されなければビジネスを展開することができません。その意味で経営者に課せられた究極の使命は、「持続可能性」を追求することです。この具現化にあたって、企業は、人権尊重や法令遵守など社会で操業するために必要な諸制度を整えること、事業を通じて地球規模の問題解決に貢献しながら適正な利益を生み出し続けることが不可欠です。

持続可能性を追求していくためには、今起きているテクノロジーの変化の本質を見極めることが重要です。ICTの進化により地球上の多くの地域で、人々やモノがいつでも「つながる」ハイパーコネクテッドな世界が生まれました。例えば富士通のスマートフォンは10数年前の「スパコン」に匹敵する性能を有し、7種類のセンサーを搭載しています。こうした端末を含めて、今後数年でネットワークにつながるモノは、家電や自動車を含め500億とも1兆とも言われています。これらがクラウドコンピューティングを介して膨大なデータを生み出し、高度に処理され、「新たな知」が生まれる時代となっています。

ICTの進化は速く、遅かれ早かれ人間の能力を超えていきます。そのとき、私たちは、ICTに支配されるのではなく、ICTを「人間中心」(ヒューマンセントリック)の視点で、人類の平和や繁栄のために活用できるかが問われます。富士通は、人々がより良く生きるために、その判断や行動を助けるICTを追求していきます。この前提があって初めて、より安全で、豊かな、持続可能な社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」が実現すると考えます。

構造改革から一歩前へ踏み出し 「ソーシャルイノベーション」事業の創造へ

2013年度までに会社の構造改革のめどが立ち、本年からは、企業として持続可能な成長を追求していくための新たな一歩を踏み出します。

そのためのアプローチが、ICTの力を社会の課題解決に役立てていくことです。ICTはビジネスや、そのプロセスの

変革(ビジネスイノベーション)を超えて、社会を変革する力を持ち始めました。人類が食糧や資源を持続的に確保し繁栄していくためには、水や土壌、エネルギーなどのマネジメントのあり方を根本的に変革する必要があります。ICTには、このような課題解決を主導する力があると考えます。その力を今後の成長に活かしていくために、農業、医療、教育など地球規模の課題解決に取り組む「ソーシャルイノベーション」事業の創造にチャレンジしていきます。そして「人間中心」のヒューマンセントリックなイノベーションを実現すべく、投資や人材、技術といった経営資源を再配分していきます。

もちろん、ICTの活用を進めるだけで人類が皆幸せになるというほど単純には考えていません。データセンターの効率的な運用を含めてICT自身のエネルギー消費の低減も進める必要があります。また人々がつながることで、良いことも悪いことも世界同時に生じるようになりました。例えばサプライチェーンやデジタル社会における人権・労働問題、サイバーアタック、風説の流布や知的財産権の侵害などの社会的リスクが飛躍的に高まっています。富士通はICT企業の社会的責任として、これらのリスクの存在を前提に政府や関係機関と連携し、人々がICTを自由に安全に、平等に利用できる環境づくりに貢献していきたいと考えます。

ステークホルダーの皆様の 期待に応えるために

富士通は、持続可能なビジネスを実践するため、国連グローバル・コンパクトの署名企業として「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持しています。また、2014年3月からスタートしたグローバルマトリクス体制の下、ISO26000の枠組みを活用して、国内外のグループ122社にCSRマネジメントサイクルの導入を進めています。

これからも富士通は、ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーの皆様の期待と要請を踏まえた事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



富士通株式会社 代表取締役社長

山本正巳

世界の急激な人口増加によって、人口1,000万人以上が居住する“メガシティ”の都市人口は、現在の32億人から2030年までに50億人に増加すると予想されています。都市化は、人々に豊かさや利便性を、まちに賑わいをもたらしますが、一方で大気汚染やごみ・騒音の発生、エネルギー不足などの環境問題や、渋滞や交通事故などの交通問題、住宅・医療施設の不足など様々な問題を惹き起こします。

こうした中、富士通は、都市で活動する人々の活動が生み出すビッグデータを活用して、より安全で快適な、地域の人々のニーズに即した未来のまちづくりを国内外で推進しています。

川崎市とまちづくりに関する包括協定を締結

現在、世界人口の半数以上が都市に居住し、2030年には60%に増加すると予測される中、交通渋滞や環境・エネルギーなど都市に関わる諸問題を解決することが、地球規模のサステナビリティを実現するために重要となっています。

145万人以上の人口を有する川崎市は、高度なものづくり技術と、公害を克服してきた世界有数の環境技術を併せ持つ産業都市です。富士通は1935年の設立以来、市内に約16,500名のグループ社員を擁するなど、発祥の地である川

崎市と共に歩んできました。「日本一幸せの溢れる最幸のまち」づくりを推進する川崎市と、「ICTの力」を通じて人々が安心して暮らせる社



山本社長(左)と川崎市の福田市長

会を目指す富士通は、世界をリードするコミュニティ・エンゲージメントとして包括連携協定を締結し、「持続可能な川崎のまちづくり」を推進しています。

川崎市の持つ地域資源や人材と、富士通の持つグローバルな技術、ノウハウなどを相互に活用して先進的な取り組みを実施し、その成果を日本、国際社会に展開することを視野に入れています。両者はこの協定に基づき、社会経済環境の変化や人々の動向などに関わるビッグデータの活用、先端技術を用いた国際的な環境貢献や産業振興など、様々な取り組みを強化していきます。

連携・協定の主な対象分野

- (1) ICTを活用したまちづくり
- (2) 世界に飛躍する次世代への多様な人材育成
- (3) 活力あるコミュニティの形成
- (4) 環境にやさしいまちづくり
- (5) 最先端技術を活用した国際貢献と産業振興

Case of Human Centric Innovation 1 都市問題への対応

過密化する都市の諸問題を解決する「持続可能なまちづくり」を。

日本一幸せの溢れる 川崎のまちづくりを目指して

川崎市長 福田 紀彦 様



川崎市にとって富士通は産業界を代表するパートナーであり、今回の包括協定の締結は光栄なことです。昨年11月に市長に就任して以来、対話をすることの重要性を強く感じています。悩みを発信することで解決策や知恵が集まってくるからです。できないという思い込みを新しい技術でブレークスルーし、富士通とあらゆる問題の解決にチャレンジして川崎を日本一幸せの溢れる「最幸(さいこう)のまち」にしていきたいと考えます。

川崎市では1960-70年代の公害問題を、企業と一緒に環境技術を磨くことで解決しており、この成功物語は急成長を続ける中国や東南アジア諸国にとって良い参考事例になると思います。富士通とはICTを活用してサウジアラビアへ環境モニタリングを輸出するなど先駆的な取り組みも行っています。

今後川崎市では、新たな総合計画を策定していきますが、その際には、富士通のビッグデータ技術を活用し、人口動態なども踏まえた長期的施策の検討も進めたいと考えています。今回の包括連携を機に、ICTを活用したまちづくりや課題解決など、いろいろなことを相談していきたい。そして、富士通と共創する成果を、「川崎モデル」として他の都市に向けて発信し、世界の人々の幸せに貢献していきます。

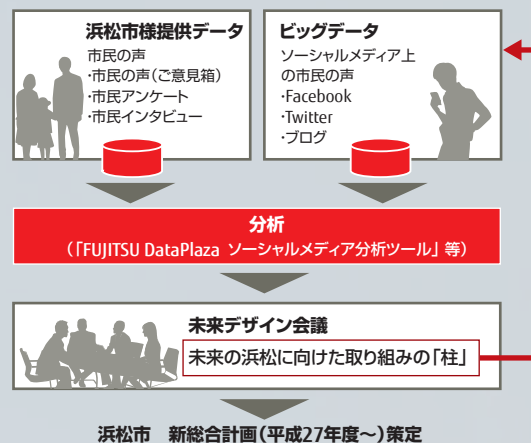
静岡県浜松市で

「まちの30年後」を描く ビッグデータ解析プロジェクトを推進

ビッグデータの活用注目が集まる中、静岡県浜松市は全国の自治体に先駆けてビッグデータを活用した未来のまちづくりを推進しています。

富士通は、浜松市と共同で2013年9月から2014年3月まで、浜松市が保有する公共データのほか、市民アンケートや市民インタビューを通じた市民の声や、ウェブ記事やソーシャルメディアで交わされる浜松に対する声を収集。分析ツールを活用することで、市民の浜松市に対する期待や思いを発掘していきました。浜松市は、これら情報を日々の市政に活かしていくと共に、浜松市の30年後の姿を定める浜松市未来デザイン会議にて活用しました。

分析の全体像とプロセス



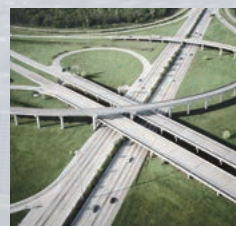
中国で

通信キャリア様と連携して 車両管理サービスを提供

世界の新车販売台数の約23%を占めている中国では、車両数の急激な増加に伴い、特に都市部における大気汚染と交通事故多発が社会問題化しています。

福建富士通は、中国の通信キャリア様との連携により、大手物流企業に向けて、エコ運転や車両安全などに関わるワンストップでスマートな車両管理サービスを提供しています。このサービスにより、リアルタイムでの車両情報捕捉と、走行のコントロールなどが可能になりました。この結果、燃費効率を20%以上向上すると共に、事故件数が約50%減少する事例も確認されています。

富士通は今後も、ICTを活用し、中国をはじめとする世界の都市交通の環境改善と安全性向上を実現していきます。



中国都市交通のイメージ

「先端医療」を支えるICT環境の構築へ、 「心の健康」をケアする 新たなサービスの創造へ。

日本では65歳以上の高齢者の総人口に占める割合は、2030年には31.6%に達すると予想され、それに伴い医療を含む社会保障費の抑制が喫緊の課題となっています。このため、健康で長生きできる社会の実現に向けて、国民一人ひとりの健康を支える医療連携や健康医療産業の育成が求められています。また、精神的な健康を維持し増進していくことも重要であり、企業では従業員の心理的な負担をチェックする取り組みを一層充実させることが求められています。

こうした中、富士通は、豊富な実績を有する電子カルテシステムをはじめ、予防医療や個別化医療を支えるICT基盤の提供を目指すと共に、スーパーコンピュータを活用した創薬支援、被災地における心の健康を維持するサービス創造などに挑戦しています。

医療革新と健康な社会づくりを目指す 「未来医療開発センター」を設立

富士通は、日本社会が抱える医療に関わる様々な問題に取り組むべく、2013年12月に未来医療センターを設立しました。同センターのミッションは、ICTを最大限活用し、最先端

の研究機関や医療現場と連携することで、「健康増進」「疾患の早期発見」「重症化予防」「新薬創出」「個別化医療」などにおける新たな事業を創出することです。

特に、国内の医療機関における電子カルテシステムの導入シェア1位という実績・ノウハウを活かし、今後は、これまでの診療情報に加え、ゲノム情報や日々の生活情報を統合した、次世代電子カルテシステムの構築や個別化医療の実現を目指します。また、国内外の製薬企業や研究機関などと連携し、スーパーコンピュータを活用した「IT創薬」にも取り組んでいます。シミュレーションの活用により、発病原因に効く物質の特定までの時間を大幅に短縮できることが示されています。

今後は、先端技術はもちろん、これまでのビジネスで培った技術・ノウハウを活かし、革新的な医療の実現や、人々の健康を支える社会の形成に貢献していくことを目指します。

VOICE

新しい医療はICTなしでは生まれない

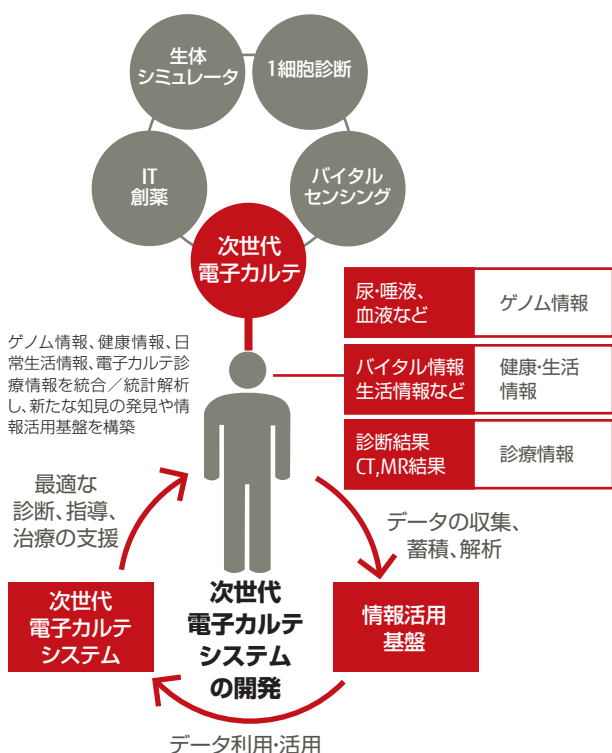


東京医科歯科大学 難治疾患研究所
生命情報学 教授

田中 博 様

私は主に、生命情報学(バイオインフォマティクス)と医療情報学の2軸で研究を進めてきました。富士通が未来医療開発センターを立ち上げるということで、2年前くらいからこれまで研究してきた様々なゲノム関連の情報と富士通のICTを合わせて、ゲノムや健康情報を電子カルテに反映し、環境要因・遺伝(ゲノム)要因をトータルで診断や治療に役立てることを目標に、新しい統合データベースの構築に取り組んでいます。なぜ富士通との共同開発を決めたのか。もちろん、付き合いのある企業はほかにも多数ありますし、ゲノム活用など皆さん着眼点や考える方向性は似ています。ただし、考えることから一歩踏み出し、それを社長直下の組織としていち早くカタチにしたのは富士通だけでした。富士通には挑戦する精神と、変化を受け入れる柔軟性を感じています。また、電子カルテシステム、地域医療連携、スパコンを活用した臓器シミュレーターなどヘルスケアの幅広い分野で強力なICTの実績と基盤を持っています。

そういう意味で、富士通には今後、「日本のゲノム医療の主役」としてほかの企業を牽引してほしいと思います。新しい医療はICTの力なしでは生まれません。日本医療の発展に向けて富士通には大きな期待を寄せています。





岩手県・福島県で

震災復興支援～防災・防犯システムと 仮設住宅見守りサポートシステム～

東日本地域の復興においては、インフラの整備のみならず、人と人とのつながりにより孤立を防ぐことの重要性が改めて認識されています。

富士通は、自治体の情報配信力強化や被災者の心のケアなどをICTで支援することにより、この課題に取り組んでいます。

岩手県では、奥州市様と連携し、防災・防犯情報の一元管理と多様なメディア（携帯電話やSNSなど）を活用した配信の仕組みを構築し、自治体の適切な意思決定と住民への確実な情報配信を支えています。

また福島県では、いわき市様・いわき明星大学様と連携し、健康情報管理とストレスチェック機能からなる見守りサポートシステムを構築し、仮設住宅などで生活している市民の心の健康をICTで支えています。



福島県いわき市の仮設住宅

アイルランドで

高齢化社会の安全・安心で豊かな自立生活を センシング技術で支援

高齢化社会がもたらす社会課題への対策としてICTの利活用が検討されています。

富士通は日常生活での健康支援をテーマに、センシング技術やその活用で先進的な取り組みを実施しているアイルランドの2研究機関（TRIL、CASALA^{（注1）}）と共同で、アイルランドのスマートハウスに居住する高齢者や患者のモニタリングと自立生活支援を行う「KIDUKUプロジェクト^{（注2）}」を開始しました。

本研究では様々なセンサーを用いて高齢者や患者の日常生活からデータを収集し、専門医の知見とデータ可視化・分析技術を合わせた健康管理・日常生活支援システム開発とソリューション構築を目指します。それによって、システムでの病気の経過観察による治療計画適正化支援と、関係者間の容易なコミュニケーションの実現が期待されます。

富士通は、本プロジェクトを通じて高齢化社会における自立生活支援へのICTの活用を目指します。

（注1）アイルランドの2研究機関：

●TRIL (Technology Research for Independent Living)
医療研究機関としてセンシング技術の応用研究に従事。

●CASALA (Centre for Affective Solutions for Ambient Living Awareness)
センシング環境を備えた実験用スマートハウスを運営し、各種試験を実施。

（注2）「KIDUKU」：状態の変化に「気付く」、ソリューションを「築く」、そしてアイルランドと日本の良好な関係を「築く」という思いが込められています。

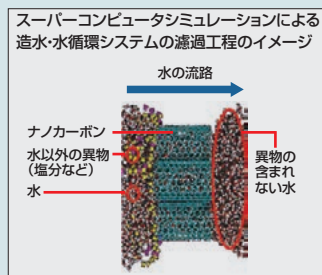
環境負荷削減から 自然エネルギーの有効利用へ、 自然資本の再生へ。

経済のグローバル化は世界に新しい豊かさをもたらす一方で、地球規模の環境破壊や資源・エネルギー・食糧・水不足などのグローバルな課題を顕在化させ、国際社会の持続可能な発展を脅かしつつあります。これらの問題を解決するためには、企業が率先して自社の活動が自然環境に与える負の影響を正しく把握し、抑制に努めると共に、太陽光や風力など再生可能エネルギーや、非枯渇資源・廃棄物などを有効活用していくことが求められます。

富士通は、ICTを活用して環境負荷を正確に把握するシステムや、自然エネルギー活用最適化システムを提供しているほか、大学・研究機関と共にスーパーコンピュータのシミュレーション技術を活かした造水・水循環システムの開発などに取り組んでいます。

スーパーコンピュータを用いて サステナブルな水資源を創造

人口増や都市化・工業化の進展により、2030年までに世界の水需要は供給を40%上回ると予測されます。そのため、私たちの豊かな生活環境を形成・維持するために必要な生活用水や、工業・農業用水などを確保することは重要な課題となります。



信州大学様は、この問題に取り組むべく、ナノカーボンなどの革新的材料を用いた水分離膜や、それらを利用した造水・水循環利用のためのシステム化技術の開発に取り組んでいます。

特に、水分離膜の開発においては、複雑な解析作業や

VOICE

世界の豊かな生活環境に貢献する 水の創出を目指して



信州大学 特別特任教授
カーボン科学研究所 遠藤特別研究室
遠藤 守信 様

世界では11億人余りが安全な飲料水にアクセスできず、200万人以上の子どもの命が汚染水で命を落としています。こうした問題に取り組むため、信州大学が中心となって提案した『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』構想がCOI (Center of Innovation) 中核拠点として、文部科学省より2013年10月末に選定されました。

本事業では、多様な水源から水を造り出し、また資源の生産と環境保全に寄与して、広く地球規模で安全、安心な水を提供できる、革新的な「造水・水循環システム」の実用化を、オールジャパンの研究チームで目指します。これまでは炭素膜による造水機能発現の成果が出ましたが、今後は革新的機能創成が課題となっています。そのためメカニズム解析の研究においては、富士通のスーパーコンピュータシステムを導入することで、これまで不可能であった水分子の動的分析ができるようになりますと期待します。地域新産業の創出と、世界中の人々にとって魅力的かつ必要とされる科学研究と応用による社会貢献を果たす拠点を創り上げていきたいと思っています。



原子レベルのシミュレーションが不可欠であり、より高い計算能力を持ったスーパーコンピュータが必要とされます。そこで富士通は、信州大学様のニーズに応えるべく、「PRIMERGY RX200 S8」16台によるPCクラスタ、および「FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX10」1台から

成るスーパーコンピュータシステムを提供しました。この研究により、将来的には、海水や油からも生活用水や工業・農業用水を抽出できるような成果が期待されます。

富士通は、ICTの力により、水問題をはじめとする地球規模の社会変革に貢献していきます。

カナリア諸島で

最適なエネルギー管理を実現し 離島にエネルギーを安定供給

200万の人々が暮らすカナリア諸島は、アフリカ西岸サハラ沖に東西に浮かぶ7つの島からなる自治州です。中央部は高い山岳地帯を形成しており、常に北西貿易風を受けるという地理的特性を活かし、豊富な太陽光や風力を利用した再生エネルギー発電が盛んです。しかし、すべての電力を島内で賄うことはできず、気象予測の精度や電力マネジメントなどの問題から、電力供給の一部を1,100kmも離れたスペイン本土に頼っていました。

富士通は、ITER様^(注)にHPC(High Performance Computer)を核とするシステムを提供し、島内の発電量予測と本国からの供給量予測のバランスを最適化することで、本土からの買電に関するコストを約75%削減することに成功しました。

再生エネルギーの活用は持続可能な発展の基盤であり、今後も富士通は、ICTを活用し、カナリア諸島のさらなる経済成長と繁栄を支えています。

(注) The Technological Institute of Renewable Energies
テネリフェ島政府管轄の自然エネルギー研究施設(1990年設立)



ITER様データセンター



風力発電(イメージ)

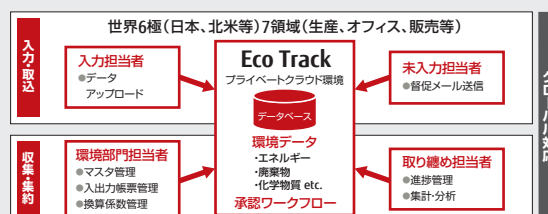
世界6極で

グローバルな環境データマネジメントを 環境経営ソリューションで支援

地球環境問題の深刻化に伴い、企業に対して環境に関する情報開示要請は日増しに高まる一方、経済のグローバル化は加速し、多国籍化した事業所間の統合された環境マネジメントの実現が大きな課題となっています。

富士通は、世界6極で多様な事業を展開しその正確な環境負荷データの収集・集計に課題を抱えていた本田技研工業様にSaaS型環境経営情報サービス「Eco Track」を提供。Excelベースの柔軟性の高いソリューションは、帳票作成や依頼ルート設定、集計作業などの簡素化とデータ精度の飛躍的向上を実現し、データの短期共有や分析も実現し始めています。本田技研工業様ではSaaSの利用からプライベートクラウド上での運用に切り替え、さらなる機能の改善・強化を進めていく方針です。

「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて取り組まれる本田技研工業様の環境経営を、富士通はこれからも支え続けます。



日本や東南アジアの島国は、その地理的特性などから、台風や洪水、地震・津波といった自然災害が発生する危険度が高い地域です。こうした地域では、過去の災害に関わる様々なデータを活用して、建築物や堤防などを強化する「防災」対策に注力しています。また、東日本大震災以降は、被害を最小限に食い止め、人命を確実に救う「減災」というアプローチにより、1,000年に1度の災害に備える動きも増えています。

富士通は、過去の膨大な情報を蓄積・活用して「防災」に役立つシステムを構築すると同時に、センサーなどを活用して気象状況や自然環境の変化をリアルタイムで把握し、被害を予測する「減災」の仕組みを提案しています。

日本の災害対策ノウハウを、 インドネシアの災害情報管理システムに

島国であるインドネシアは、日本と同様に地理的に自然災害が発生しやすい国土であり、なかでも同国の政治経済の中心であるジャカルタ州の災害対策は喫緊の課題となっています。

富士通は、手作業で時間を要する災害情報管理の改善に向けてシステム導入を検討していたジャカルタ州防災局様に、日本で培った災害対策支援ノウハウを活用した災害情報管理システム（DIMS）を構築。現地事情に合わせたSMSでの情報発信対応や防災局様のポータルサイト開発を行い、河川水位の集中管理や警報の自動発信、リアルタイムでの現地情報収集と一括表示などを実現し、避難指示など災害現場での迅速な意思決定を可能にしました。

今後も、関連機関との情報連携といったシステム強化やサポート対応改善を図り、富士通はジャカルタ州の災害対策に貢献していきます。



防災センターの様子

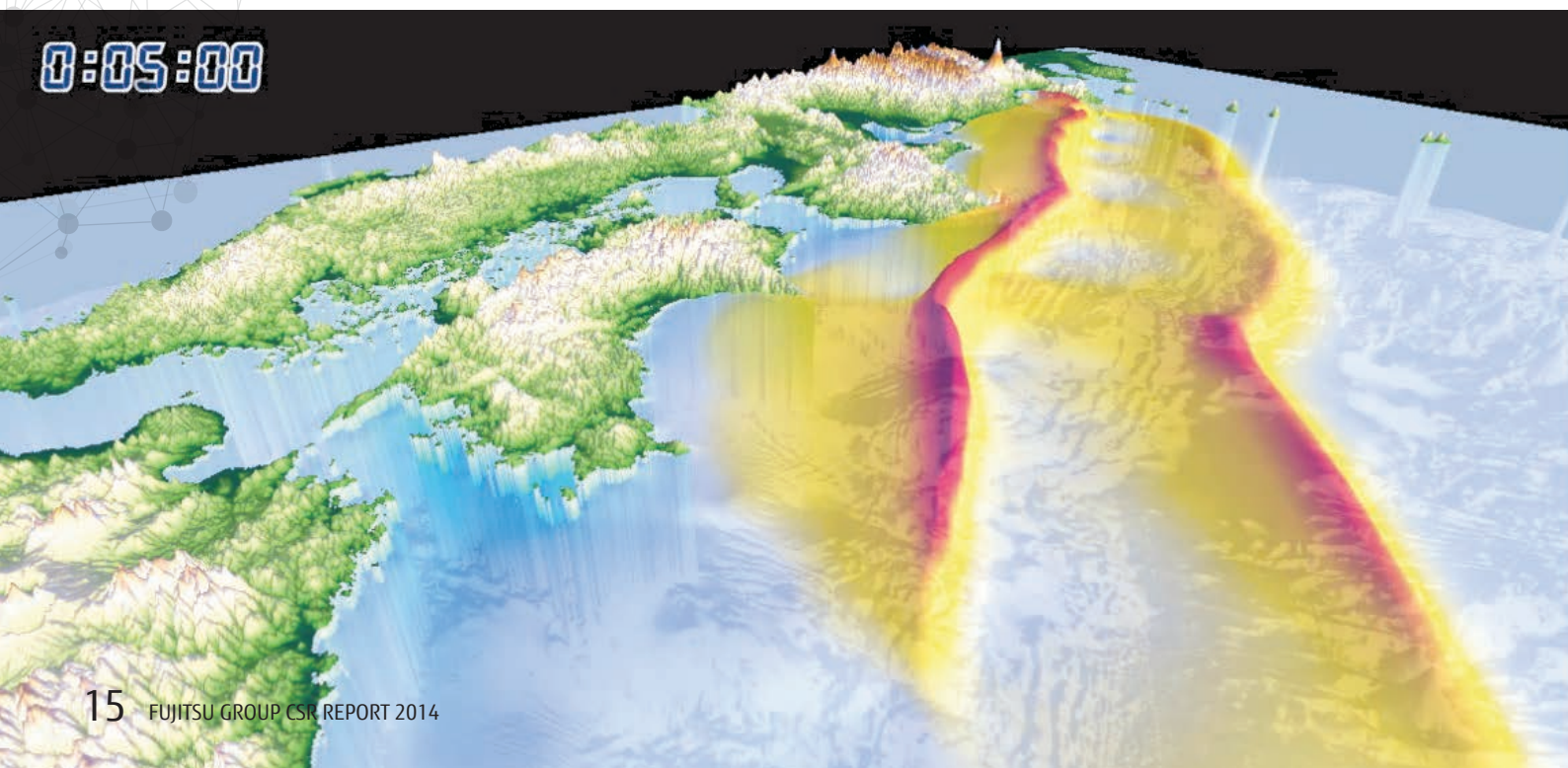


洪水発生時の市内の様子

Case of Human Centric Innovation 4 自然災害への対応

防災と減災の視点を併せ持つ 「安心・安全な社会の実現」へ。

0:05:00



確実かつ効果的な減災活動に向けて

富士通のソリューションは、特に、大規模な洪水が発生した際、被害軽減活動における情報収集に役立っています。2012年の洪水の際には、手作業で行っていたため、洪水地点や浸水地域などを集約した情報を入手するのに5日かかり、その間、市民向けの情報提供ポータルサイトは効果的に機能しませんでした。しかし、2014年1月の洪水では、災害情報管理システムを利用したことで、リアルタイムでの情報入手と迅速な情報配信が可能となり、確実に、かつ効果的に、減災活動全体をコーディネートすることができました。



ジャカルタ州防災局
Head of Informatics Section

Bambang Surya Putra 様

日本で

気象情報および特別警報・警報・注意報の発表を 高信頼システムで実現

日本はその地理的特性から、世界でも台風や地震など自然災害の発生する割合が高い国であり、常にその脅威に晒されています。

このような自然災害の被害を低減させるためには、気象、海洋や地震・火山など、災害をもたらすおそれのある現象を常に監視・予測し、的確な情報を24時間365日絶えず提供することが求められます。

富士通は「地域気象観測システム(アメダス)センターシステム」、「気象情報伝送処理システム(アデス)」の構築を通じて、気象庁様による観測・監視・予測・発表などの業務を支えています。アメダスやアデスにより観測・提供される気象情報および警報・注意報は、日々の暮らしを豊かなものにすると共に、自然災害に対する防災・減災、交通安全や産業発展に貢献する情報として幅広く活用されています。

富士通は、これからも、高い信頼性で本システムの成長を支えると共に、最先端のICTで安心・安全な社会の実現に貢献していきます。



◎ 気象庁
予報観測室の様子

中国で

中国の洪水・渇水化対策を支える 水源管理システムを構築

中国の自然災害による直接的経済損失は、年間平均で2,000億元余(約3兆円)に上り、特に水害や干害による被害が深刻になっています。

江蘇省水利庁様では、州の水資源管理に加え、洪水・渇水対策のための情報化整備が最優先の課題となっていました。このような課題に対応するため、富士通は江蘇省水利庁様と「水資源監視制御/早期警告システム」を構築し、洪水・渇水時の水位を正確かつ迅速に水利部などの行政機関に伝送するだけでなく、州全体の水資源の安全保障などのニーズにも対応しています。

今後、国際協力が必要と思われる自然災害への取り組みに対し、富士通はICTを通じ、世界の安心安全な社会の実現に向けて貢献していきます。



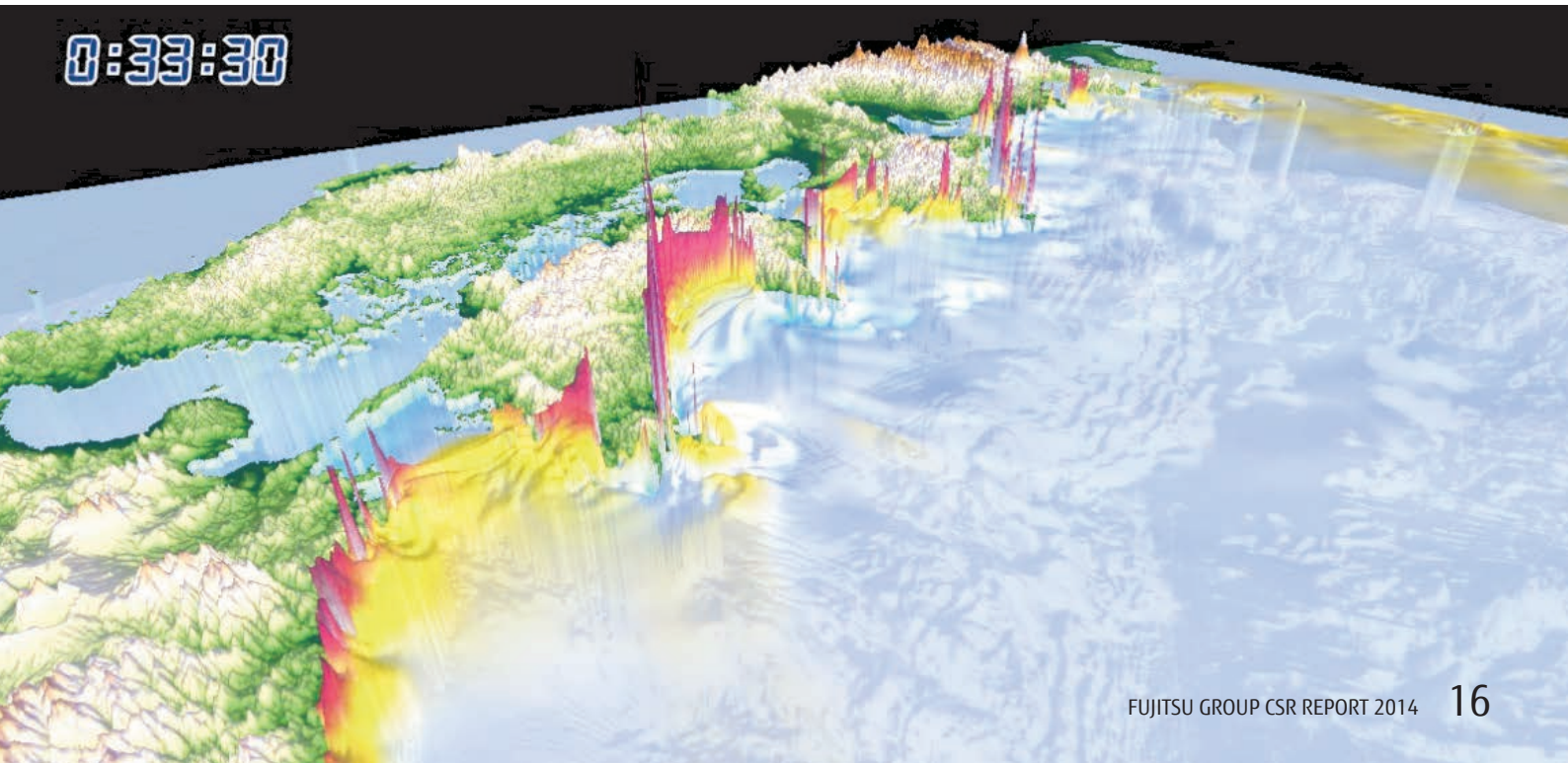
長江下流



干ばつ(イメージ)

南海トラフ巨大地震の津波シミュレーション
画像提供: 海洋研究開発機構 馬場俊孝様

0:33:30



6人のKey personが語る ～様々な経営資本の活用について

富士通グループは「ICTの力」を活用して、より安全で、豊かな、持続可能な社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。その実現のためには、様々な経営資本を組み合わせ、社会的価値と経済的価値を創造していくことが不可欠です。富士通はお客様や投資家をはじめとする社会の多くのステークホルダーと、より良い未来を共創するため、わかりやすく統合的な情報発信を進めていきたいと考えます。ここではグローバルな経営を担うキーパーソンが、様々な取り組みについて語ります。

財務会計

詳細は<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/>

IFRSの適用により、グローバルスタンダードに合わせた情報開示に取り組みます。



財務経理本部副本部長
湯浅 一生 常務理事

富士通は、中期経営計画の柱の1つに「グローバルでのビジネス領域の拡大」を掲げ、今後グローバルに、人材開発、拠点の整備・拡充、M&Aなどを強化していくことを表明しました。

2014年度第一四半期から、富士通では連結財務報告について、国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用し、グローバルスタンダードに即した情報開示を行います。IFRSにより、国内外で一貫した経営管理の実現を目指しています。近年、企業には「財務情報」のみならず、環境対応や社会との関わりなど、中長期的な観点から企業の成長性を測る「非財務情報」の開示がグローバルに求められてきています。富士通もこうした動向に対応して、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様への適切な情報開示を検討していきます。

新中期計画 業績ターゲット (億円)

	2013年度 実績	2014年度 予想
営業利益	1,472	1,850
当期利益	1,132	1,250
フリー キャッシュ フロー	466	800

中期目標

2016年度 2014年度比

2,500 +650

1,500 +250
以上 以上

1,300 +500
以上 以上

テクノロジー&サービスビジョン

詳細は<http://jp.fujitsu.com/vision/>

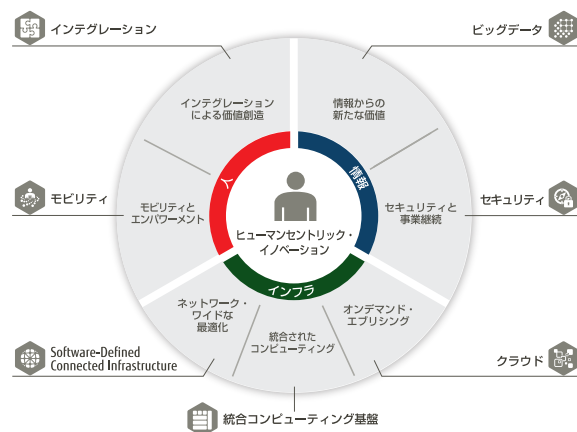
「人間中心のICT社会」を支える技術と商品、サービスのコンセプトを明示して、企業活動の起点としています。



グローバルマーケティング本部
ポートフォリオ戦略統括部
高重 吉邦 統括部長

富士通グループは、2013年4月に当社が目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向けた技術とサービスのコンセプトや、具体的な商品ポートフォリオを体系化して紹介した「Fujitsu Technology and Service Vision (FT&SV)」を発表しました。本年4月に改版・発行した2014年度版では、新たなイノベーションへのアプローチとして「人・情報・インフラ」の3つの経営資源を融合することによって新たな価値を創出する「ヒューマンセントリック・イノベーション」を提案しました。富士通は、このFT&SVをグローバルな企業活動の起点と位置づけ、研究開発の推進や営業・生産体制の強化など、グローバルな実行体制・リソースの強化をグループ体となって進めていきます。

富士通が提供する価値





グローバルな事業基盤

富士通は世界で100カ所以上のデータセンター、188カ国をカバーするオンサイトサービス、31言語に対応したサービスデスクを通じてグローバルな事業を展開するお客様をサポートしています。

- グローバルデータセンター
 - グローバルデリバリーセンター
- (2014年7月現在)

環境

詳細は<http://jp.fujitsu.com/about/eco/>

「温室効果ガス排出削減」を事業を通じてお客様・社会に広げていくことを最重要課題に、環境行動計画を推進しています。

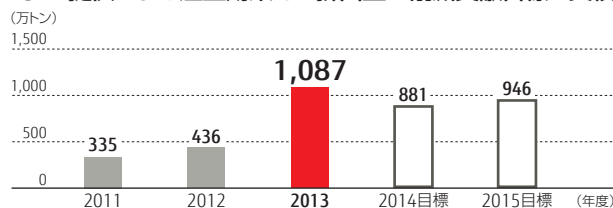


環境本部グリーン戦略統括部
山口 泰弘 統括部長

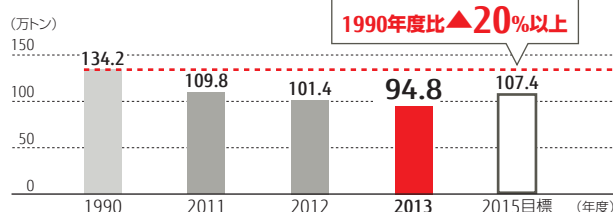
創業以来、「自然と共生するものづくり」を追求してきた富士通グループは、地球環境保全を経営の最重要課題の1つと位置付けています。ICTを賢く活用することは、資源やエネルギーをより効率的に使うことを可能にし、温室効果ガスの削減に貢献できることから、ICTの利活用を社会全体に広げていくと共に、エネルギー効率にすぐれた製品の開発・提供にも力を入れ、お客様・社会への貢献を拡大していきます。

また、これまで取り組んできた自らの環境負荷低減はコストダウンにもつながるので、今後のクラウドビジネスの伸長で環境負荷や運用コストが大きくなるデータセンターにも対象を広げて、活動を推し進めています。「社会の環境負荷低減」と「自らの環境負荷低減」を両輪とする第7期環境行動計画を2015年に向けて推進していきます。

ICTの提供による温室効果ガス排出量の削減貢献目標と実績



温室効果ガスの排出量推移



人材

詳細は<http://jp.fujitsu.com/about/csr/employees/education/>

ビジョン実現に向けた「人材戦略」を立案すると共に「グローバル人事基盤」の構築を開始しています。

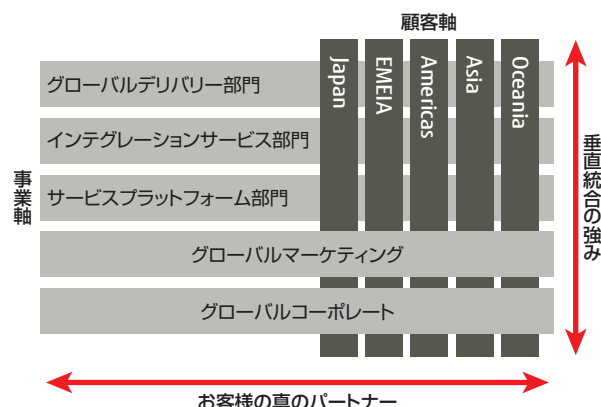


人事本部
林 博司 本部長

富士通グループは、2014年4月から、グローバル事業の強化に向けて社長直轄の5リージョン体制を構築し、地域ごとのマーケット戦略の深耕や連携に関わる意思決定の迅速化を進めています。富士通はこれら事業戦略やビジョンを実現していく「人材戦略」を策定するために、専務以上が参加する「全社人材戦略委員会」においてグローバル人材や教育プログラムのあり方などをテーマに討議しています。

今後は、世界の人材の適材適所を実現するために、人事処遇制度のベースを統一する「グローバル人事基盤」の構築にも取り組んでいます。また、ダイバーシティを推進して、多様な人材が、国籍、性別、年齢、障がいの有無、価値観にかかわらず、活躍できる環境を整えています。

グローバルビジネス強化に向けた事業体制の見直し



6人のKey personが語る ～様々な経営資本の活用について

研究開発

詳細は<http://jp.fujitsu.com/group/labs/>

ビジョン実現に向けた4つのイノベーション領域ごとにロードマップを策定して研究開発に取り組んでいます。



富士通研究所R&D戦略本部
加藤 雅之 本部長

富士通が掲げるビジョン「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向けて、富士通研究所はICTによる人の判断や行動の支援（ヒューマン・エンパワメント）、情報の利活用による知識の創造（クリエイティブ・インテリジェンス）、人・モノ・社会インフラをつないで最適化（コネクテッド・インフラストラクチャー）の3つのアプローチで研究開発に取り組んでいます。それらを支える共通な基盤を加えた4つのイノベーション領域ごとに研究開発ロードマップを策定し、国内外の大学・研究機関とのオープンイノベーションを推進活用しながら、事業化や標準化などでの活用を見据えて研究成果を蓄積し、技術優位性の確保に努めています。

先行研究テーマ領域

富士通グループ
イノベーションへのアプローチ

ヒューマン・
エンパワメント

クリエイティブ・
インテリジェンス

コネクテッド・
インフラストラクチャー

共通な基盤

富士通研究所の体制
4つのイノベーション領域

ユビキタスイノベーション
人、情報、インフラをつなぐ
フロント技術の開発とサービスの創出

ソーシャルイノベーション
情報・データの利活用により
ソーシャルビジネスを拡大

ICTイノベーション
新たな価値をもたらす、
新規統合ICTプラットフォームを開発

ものづくりイノベーション
テクノロジー・バリューチェーンに
欠かせないハードウェア、
ソフトウェア技術を開発

情報セキュリティ

詳細は<http://jp.fujitsu.com/about/csr/management/security/reports/2014.html>

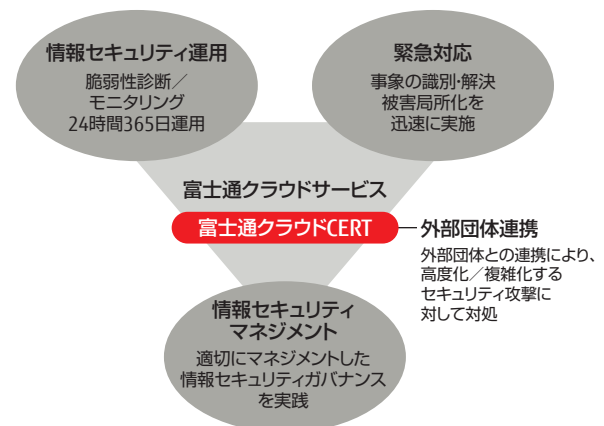
安全性・信頼性の高いクラウドを実現するために専門のセキュリティチームを組織化しています。



セキュリティテクノロジーセンター
奥原 雅之 センター長

ハイパーコネクテッドワールドは、ビジネスや社会を変える機会を生み出すと同時に、サイバー攻撃の脅威や個人のプライバシーが漏えいするおそれも増加させます。富士通は、快適で安心なネットワーク社会の実現に向けて、ICTを支える情報セキュリティに注力しています。その代表的な取り組みが、お客様の大切な資産を扱うクラウドサービスをセキュリティ事故から守るために設立したクラウド専門のセキュリティチーム、「富士通クラウドCERT^(注)」です。同チームは、米カーネギーメロン大学によって公式にCERTの名称使用を許諾された、世界で最初のクラウドCERT組織です。2014年1月には「セキュリティイニシアティブセンター」を新設、お客様の中長期的セキュリティ戦略の立案と具体的な対策実施に向けた支援をワンストップで実施しています。富士通は、今後も組織面と技術面の両面から高度なセキュリティを維持し続けるICT環境を実現していきます。

富士通クラウドCERTの活動



(注) CERT: Computer Emergency Response Teamの略で、コンピュータ環境で発生する緊急事態に迅速かつ的確に対応するための専門チームを意味します。

5つの重要課題とCSR活動の中期目標

富士通グループは、5つの重要課題に沿ったCSR活動を推進しています。重要課題の選定にあたっては、GRIガイドラインなど国際的に認められたCSRの規範やグローバルな社会課題を考慮しつつ、富士通が優先的に取り組むべき事項について議論を重ねました。

また、5つの重要課題についてそれぞれ中期・短期目標を設定し、PDCAサイクルを運用することで着実に取り組みを前進させています。こうした取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様の要請や期待に一層力強く応えていくと共に、地球と社会の持続的な発展への貢献を目指しています。

基本方針	項目	中期目標(2020年度)
CSR基本 マネジメント	全グループ横断的なCSR活動の推進	●富士通グループ横断的にCSRマネジメントプロセスが確立されており、さらにバリューチェーンを含めた範囲でグローバルスタンダードに沿ったCSR活動を実施している。
	ビジョンに基づくPDCA推進	●CSR活動の中期・短期目標が富士通グループ全体で設定・共有され、実施、評価サイクル(PDCA)を回し、継続的な活動の向上を行っている。
	社内浸透	●富士通グループ全社員が、経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、自律的にCSR活動を推進している。
重要課題 1 ICTによる 機会と安心の提供 ▶ P.23	ICTによる新たな価値の提供	●世界最先端のコンピューティングにより、未来をシミュレートし、気候変動や資源不足、災害など、様々な難問の解決に貢献している。また、都市、食、医療、教育などに関わる様々な課題について、ICTを活用したソリューションをグローバルに展開している。
	ICTへのアクセス拡大	●世界の一人でも多くの人々が、ICTの活用により自己の可能性を追求できるよう、サイバー社会の扉を開く、誰もがわかりやすく使いやすい端末・インターフェースの提供や、開発途上国へのICTの導入を支えるシステムを提供している。
	ICTによる信頼と安心の確保	●経済・社会活動を支えるインフラであるICTシステムを安定的に運用することで、信頼と安心を確保している。また、ICTソリューションの提供を通じて、個人情報や企業機密を守る高度なセキュリティ環境を実現している。
重要課題 2 地球環境保全への 対応 ▶ P.25	社会への貢献	●テクノロジーおよびソリューションの提供により、2020年に国内で年間3,000万トンのCO ₂ 排出量削減、世界全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献している。 ●「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進し、具体的な取り組みを行っている。
	自らの事業活動	●富士通グループの各事業領域(ソフトウェア、ハードウェア製品、電子デバイスなど)における総合エネルギー効率性が世界トップレベルとなっている。
重要課題 3 多様性の受容 ▶ P.27	組織風土の改革	●人権啓発やダイバーシティ推進の取り組みを通して、誰もが働きやすい職場となっている。 ●多様な視点から自由闊達に議論し、社内外において新たな知恵や技術を創出し続ける組織風土が醸成されている。
	個人の活躍支援	●社員一人ひとりが互いを認め、それぞれが持つ付加価値を最大限に発揮し、組織に貢献している。
	ワークライフバランスの促進	●社員一人ひとりがワークライフバランスを実現し、社会と共存共栄している。
重要課題 4 地球と社会に貢献する 人材の育成 ▶ P.27	「真のグローバルICTカンパニー」を支える人材の育成	●事業戦略の遂行と社会的価値の創造を両立させることができるグローバルなビジネスリーダーを育成することで、社会の発展に貢献している。 ●社員一人ひとりが企業理念を理解し、理念に基づいて行動することにより、社会に対して新たな価値を創出している。
重要課題 5 ステークホルダーとの 対話と協力 ▶ P.29	ステークホルダー・コミュニケーション	●マルチステークホルダーとの双方向かつ継続的なコミュニケーションを通じて、信頼関係が醸成されている。
	ステークホルダーとのコラボレーション	●社会が必要とする価値を提供するにあたり、富士通グループ全社員がステークホルダーとの最適なコラボレーションを実践している。
	社会との共生	●社員の多くが、自社の強みを活かした社会貢献活動に参加している。

富士通グループのCSR

富士通グループの理念・指針(FUJITSU Way)

富士通は、1935年に公共性の高いインフラの発展に先端技術をもって貢献する会社として出発しました。以来、その歩みを支えてきた歴代の経営層の思想や精神を「FUJITSU Way」として凝縮・明文化し、富士通グループの経営の軸に据えています。

FUJITSU Wayは、富士通グループが一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していくうえで不可欠なグループ

全体の求心力の基となる理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

すべての富士通グループ社員は、FUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

企業理念	富士通グループは、常に変革に挑戦し続け 快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し 豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します	
企業指針	目指します	
	社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
	利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
	株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
	グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します
	大切にします	
	社員	多様性を尊重し成長を支援します
	お客様	かけがえのないパートナーになります
	お取引先	共存共栄の関係を築きます
	技術	新たな価値を創造し続けます
	品質	お客様と社会の信頼を支えます
行動指針	良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
	お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
	三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
	チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
	スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
	チームワーク	組織を超えて目的を共有し、 一人ひとりが責任をもって行動します
行動規範	■ 人権を尊重します ■ 法令を遵守します ■ 公正な商取引を行います ■ 知的財産を守り尊重します ■ 機密を保持します ■ 業務上の立場を私的に利用しません	

CSR活動の目標と実績

達成度の基準: ◎当初の計画を達成 ○当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残る ▲当初の計画を達成できていない

	2013年度の目標	2013年度の実績	達成度	2014年度の目標
全グループ横断的なCSR活動の推進	●2012年度に抽出した課題に関し、改善プロセス案の策定とグループ会社への展開。	●サプライチェーンを含む「人権」「労働慣行」を近々に取り組むべき課題として設定し、人権については人権デューデリジェンス活動に向けた施策に着手。	◎	●CSR活動の推進に向けて、グループ横断的なガバナンスに着手。
ビジョンに基づくPDCA推進	●事業を通じた社会課題の解決に取り組む分野を、富士通のビジネスビジョンに反映。 ●ガイドライン活用への促進に向けた施策を実施。	●富士通のテクノロジー&サービスビジョンにおいて目指すべき社会を「より安全で豊かな持続可能な社会」と定義。 ●ガイドライン内の説明を更新。	◎	●経営トップのビジョンをグローバルに唱道し、社内外で理解を醸成するためのプラットフォームの強化。 ●国際規範に基づいたビジョン設計の見直し。
社内浸透	●SNSを活用した社内外への情報発信を開始。 ●グローバルなCSR基準の浸透へ向けた勉強会、ワークショップを実施。 ●社内アンケートで挙がった意見をCSR活動に反映。	●社内報や富士通FacebookにCSR活動に関する取り組みを掲載。 ●国内外の各階層に対し、リモートアクセスを含めた説明会を実施。 ●報告書の見やすさを改善。	○	●社内外サイトやSNSを利用した情報発信をさらに強化。 ●海外拠点を含めたCSRコミュニティの開設。 ●講演会など浸透策の継続実施。

経営と一体になった CSR活動を推進するために

富士通グループは2010年12月に「CSR基本方針」を制定、その実践にあたり優先的に取り組むべき「5つの重要課題」と、それぞれに2020年を達成年度とする中期目標を設定し、短期目標と組み合わせ、着実に取り組みを前進させています。

また、グローバルなビジネス展開には、バリューチェーンを通じたCSRマネジメントが不可欠であり、富士通グループでは、社会的責任の国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、毎年、関係会社（2013年度は国内78社、海外44社）の取り組み状況を調査して、「人権・労働」をはじめとする様々な改善活動に取り組んでいます。

今後もステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、地球と社会の持続的な発展に貢献すべく、経営と一体となったCSR活動を推進していきます。

特別講師による2013年度のCSR浸透活動

●社会環境報告書2013講演会・説明会

ご講演:国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー
(同ジャパン議長)有馬 利男様

●世界人権デーに呼応した人権講演会

ご講演:アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)
所長 白石 理様



代表取締役副社長
(グローバル
コーポレート担当)
藤田 正美

CSR推進体制

●全社委員会

富士通グループのCSR活動の基軸となるFUJITSU Wayの浸透、定着を一層推進していくための「FUJITSU Way推進委員会」、また「リスク・コンプライアンス委員会」「環境経営委員会」の3つの委員会を、経営会議直属として設置しています。



●CSR推進委員会

富士通グループの横断的なCSRマネジメント推進のため、2012年度より代表取締役副社長(グローバルコーポレート担当)を委員長、CSR推進部を事務局とする「CSR推進委員会」を設置し、約30名の構成員(注)と共に、KPI(主要評価指標)の策定、情報発信、新たな社会貢献事例や持続可能な社会とビジネスのあり方などについて定期的なレビューを行っています。

(注)CSR推進委員会構成部門:

コーポレート部門、マーケティング部門、ビジネス部門(国内・海外)、購買部門、研究開発部門、環境部門、主要グループ会社ほか



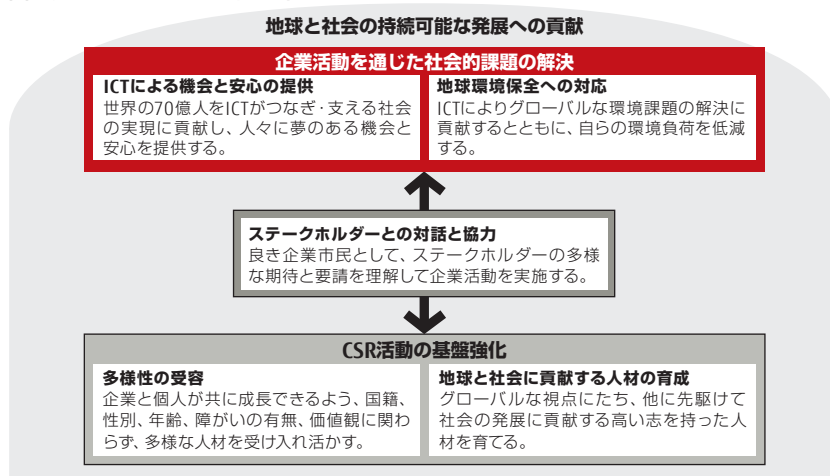
CSR推進委員会の様子

CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。すべての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。

CSRの実践にあたっては、右記5つの課題への取り組みを通じて、企業活動を通じた社会的課題の解決、CSR活動の基盤強化、ステークホルダーとの対話と協力の達成を目指します。

富士通グループ CSR基本方針



ICTによる機会と安心の提供

富士通グループは、ICTの本質は「人類の持続可能な進歩を実現すること」にあり、そのICTを通じて「世界の一人でも多くの人々に機会と安心をもたらすこと」を企業の社会的責任であると考えています。

2012年に策定したCSRの中期目標（達成年度2020年）で

は、企業活動を通じた社会的課題の解決に向け、重要課題1「ICTによる機会と安心の提供」を制定しました。富士通グループではこの達成に向け「ICTによる新たな価値の提供」「ICTへのアクセス拡大」「ICTによる信頼と安心の確保」の3つの領域で、毎年目標を設定して活動レビューを実施しています。

CSR活動の目標と実績

達成度の基準: ●当初の計画を達成 ○当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残る ▲当初の計画を達成できていない

	2013年度の目標	2013年度の実績	達成度	2014年度の目標
ICTによる新たな価値の提供	●国内外における、スーパーコンピュータを活用したスマートシティ事業の推進（大気汚染、エネルギー管理、交通）。 ●社会課題解決ビジネスの拡充。 ●中核分野（医療、教育、食など）に関するソリューション事例の複数創出。	●アジアや中東地域での、スーパーコンピュータを活用したスマートシティ事業の継続。 ●防減災システムや社会インフラ管理システムなどの推進。 ●未来医療開発センター設立や農業分野へのクラウド導入など各分野における取り組みを推進。	◎	●コンピュータの活用による社会課題解決に向けた事例の拡充。 ●社会課題解決ビジネスのさらなる拡充。 ●中核分野におけるソリューション事例の積極展開。
ICTへのアクセス拡大	●ユニバーサルデザインの取り組みを強化。 ●新興国（インド、ラオス、ミャンマーなど）における課題解決型ビジネスの事業化へ向けた取り組みを強化。	●ユニバーサルデザインを取り入れた開発事例の創出（UWB測位システムを利用した視覚障がい者歩行支援システム、聴覚障がい者コミュニケーション支援会議システムの開発など）。 ●ラオス（医療関連）、ヤンゴン（電子政府）など、数か国での案件進行。	◎	●ユニバーサルデザインの実用化に向けた取り組みの強化。 ●新興国における課題解決型ビジネス取り組みの強化。
ICTによる信頼と安心の確保	●役員を含む富士通全社員に対するセキュリティ教育の実施。 ●世界経済フォーラム（WEF）におけるサイバーセキュリティ強化に向けた活動を支援。 ●コミュニケーション基盤の統一。 ●トータルなセキュリティ確保とプライバシー確保に向けたソリューションの拡充。	●役員を含む富士通社員にセキュリティ教育を実施（受講率99.5%）。 ●サイバーセキュリティに関するWEFワークショップへの参画。 ●日本国内の富士通、および富士通グループ会社137社、約9万4,900名へのコミュニケーション基盤導入を完了。 ●お客様のセキュリティ強化の取り組みを継続的に支援するセキュリティニシアティブセンターを開設。 ●グローバル統一の社内セキュリティ運用を開始。	◎	●セキュリティ教育の継続。 ●政府や国際機関とのセキュリティに関する連携強化。 ●海外のグループ会社へのコミュニケーション基盤導入を推進。 ●社内実践を基にしたソリューションの拡充。

TOPICS

会津若松Akisaiやさい工場の低カリウムレタス販売開始

日本国内で腎臓を患う方は、透析患者が30万人、慢性腎臓病患者が1,330万人とされています。透析患者の方はカリウムの摂取量に制約があり、これを多く含む野菜の生食が厳しく制限されています。

腎臓疾患のある方々の「生食の喜び」に少しでも貢献したい。ICTを使った先端的な農業で「東北の産業活性化」に貢献したい…。そんな思いで食農クラウドAkisaiの技術を活用した低カリウムレタスの水耕栽培に取り組んでいます。



会津若松Akisaiやさい工場産まれのレタス

人にやさしい社会システムの提供に向けて

富士通の目指している安全で豊かな、持続可能な「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向けて、様々な分野でのソーシャルイノベーションにチャレンジしていきます。そのためには、人工知能や次世代ユーザーインターフェースなどの最先端の研究所技術をインテグレートして提供するとともに、例えば「マイナンバー」制度時代に向けたプライバシー保護や生物多様性などの環境保全にも配慮した人にやさしい社会システムの提供を目指していきます。



ソーシャルイノベーション
研究所長

原 裕貴

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)への参加

富士通は2013年11月、「産業界こそが、事業を通じて環境や社会問題に良いインパクトを与えることができる」というWBCSDの考えに賛同し、同団体に加盟しました。WBCSD活動の一環として、富士通は、世界を代表する自動車、石油、タイヤに関する会社(計15社)と共に、「サステナブル・モビリティ・プロジェクト(SMP)2.0」に参加し、持続可能な交通社会のビジョンづくりを推進しています。SMP2.0では、世界の6都市で、交通事故、環境負荷、渋滞などについて実証実験を行い、その成果を将来のより良い交通社会の実現に向け、各国政府などに提言する予定です。

また当社はWBCSDにおいて、CSR視点で企業価値を向上させるため、「社会経済的影響測定」の戦略的活用、「インクルーシブ・ビジネス」などについての啓発活動にも従事しています。



ソーシャルイノベーション研究所を設立—新しいICT領域の開拓—

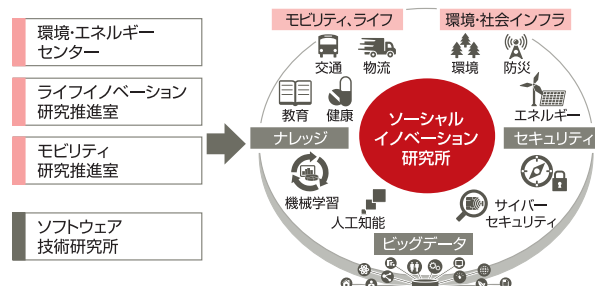
ICTはビジネスの効率化を超えて、社会を変革する力を持ち始めました。富士通は、ICTの活用領域を農業や健康や防災など、地球規模の問題解決に広げ、「ソーシャルイノベーション」の実現にチャレンジしていきます。

ソーシャルイノベーション研究所は、それまでの環境・エネルギーセンター、ライフイノベーション研究推進室、モビリティ研究推進室、そしてソフトウェア技術研究所を2013年12月に統合し、各専門分野を融合させることによる異種データの連携、利活用により新しい「価値」を提供する社会基盤の構築を目指して設立されました。

「ソーシャルイノベーション」の実現に向けては、社会現場でのフィールドワークや関係者とのワークショップなどにより社会の現状と解決すべき課題を把握し、課題の解決に向けたビジョンと具体的なICT施策を導入していきます。これは、富士通が企業や組織の現場を対象に取り組んでいるフィールドイノベーションの考え方を社会領域に展開したものであり、従来のICTが浸透していなかった社会領域での富士通の新しいビジネス創造と社会貢献を目指します。

また社会問題の解決には法律・制度面への対応や、人間の心理に配慮したシステムの設計も重要になります。このため制度設計や社会心理学など社会科学系の研究にも取り組んでいます。

情報による新しい「価値」を供与する社会基盤を目指して



地球環境保全への対応

地球温暖化に対する抜本的な対策が求められる中、富士通グループは、事業を通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献、自らの環境負荷低減の徹底という2軸で環境経営に取り組んでいます。

ICTの利活用をより社会全体に推し進め環境への貢献を拡大すると共に、お客様やステークホルダーの皆様との対話を重ね、ICTによるグリーンイノベーションの創出を図ります。

環境活動の詳細は「富士通グループ環境報告書2014」をご覧ください。
<http://jp.fujitsu.com/about/eco/>

CSR活動の目標と実績【主要目標】

達成度の基準:

◎当初の計画を達成 ○当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残る ▲当初の計画を達成できていない

	2013年度の目標	2013年度の実績	達成度	2014年度の目標
社会への貢献	●2015年度末までにICTの提供によりお客様や社会の温室効果ガス排出量を累計2,600万トン以上削減。 ●2015年度末までに生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援。	●1,087万トン削減 (国内:668万トン、海外:419万トン) ●資金、技術、人材の支援を実施。 (具体例は環境報告書P.24参照)	◎	●ICTの提供によりお客様や社会の温室効果ガス排出量を2013年度からの累計1,699万トン以上削減。 ●2015年度末までに生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援。
自らの事業活動	●2015年度末までに事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減。 ●輸送における売上高当たりのCO₂排出量を2011年度比4%以上削減。 ●再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大。	●1990年度比29.4%削減 ●2011年度比32%削減 ●太陽光発電設備の新規導入:210kW グリーン電力の購入:約23,000kWh	◎	●2015年度末までに事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減。 ●輸送における売上高当たりのCO₂排出量を2013年度比年平均1%以上削減。 ●再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大。

※第7期富士通グループ環境行動計画の全項目は右ページをご参照ください。

TOPICS

【社会への貢献】

生命保険会社の営業職員向けに タブレット端末を導入し CO₂排出量を43.1%削減

富士通は生命保険の営業職員が利用する契約管理システムの中核となるタブレット端末ソリューションを2013年12月に提供しました。数千万枚の大幅なペーパーレスにつながるほか、人の移動量(出張費・交通費の削減)とオフィススペース(照明や空調などの省エネ)の削減にも顕著な効果が表れ、CO₂排出量の削減効果は43.1%(当社試算)となりました。

タブレット
活用シーン
(イメージ)



TOPICS

【自らの事業活動】

外気活用による環境配慮型データセンターとして 「明石システムセンター」に新棟を開設

明石システムセンターに開設した2棟のモジュール型の新棟は、富士通国内初の外気の活用をメインとした空調方式を採用しています。冬期や中間期、また夏期においても可能な限り外気を取り入れ、不足部分のみを電気式冷却で補完することで、空調効率を最大限まで向上させています。また、夏期の補助冷却装置として汎用的な電算室用パッケージエアコン(PAC)を組み合わせて、温暖な地域でも通年の外気冷却を可能とする新たな空調技術(特許出願済)を開発・導入しました。

この技術は、データセンターの規模や建物仕様を問わず容易に導入できます。明石システムセンター新棟では、フル稼働時の設計PUEとして1.2以下を目標としています。



明石システムセンターの外観



新棟(免震データセンター)

2015年度末までの 目標達成に向けて順調に進捗

事業を通じたお客様・社会への貢献の拡大とバリューチェーン全体で地球環境課題に対応していくことを目指し、第7期環境行動計画を推進しています。

2013年度は、ICTの提供によりお客様・社会のGHG排出量削減に1,087万トン貢献、事業所におけるGHG排出量を前年度比6.6万トン削減するなど2015年度末までの目標の達成に向かって順調に進捗しています。さらに、第7期から新たに設定した、ICT製品の資源効率率は、主にスマートフォン、パソコン、サー

バなどの小型化、軽量化を推進した結果、21.3%を達成しました。その他、社員による社会貢献活動の支援は、フィリピンでの小学校への出前授業や岩手県での復興の森づくりなど、世界各国の社員が積極的に活動しています。

2014年度は、お客様にご提供するソリューションのGHG排出量削減効果の拡大や、主要データセンターのパフォーマンス向上、事業所の設備投資・運用改善などの施策を展開していきます。



環境本部長
竹野 実

「第7期富士通グループ環境行動計画」 (2013～2015年度)の目標と実績

達成度の基準: ● 2013年度目標達成 ✕ 2013年度目標未達成

	第7期環境行動計画の目標(2015年度末までの目標)	2013年度の実績	達成度	2014年度の目標・計画
社会への 貢献	ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減 お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に累計2,600万トン(注1)以上貢献する。	1,087万トン(国内:668万トン、海外:419万トン)	●	2013年度からの累計 1,699万トン
	サステナビリティソリューションの提供 社会の持続可能性に貢献するソリューションの提供を拡大する。	推進体制の整備 定義・基準と、事例抽出	●	2015年度末までの 目標を継続
	環境配慮製品の開発と提供(エネルギー効率) 新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベル(注2)にする。	39.0%	✕	45%以上
	環境配慮製品の開発と提供(資源効率) 新製品の資源効率を2011年度比20%以上向上する。	21.3%向上	●	15%以上向上
	先端グリーンR&Dの推進 ソリューションとプロダクトの環境負荷低減に貢献できる革新的技術を開発する。	18件の重点グリーン技術 の発表	●	2015年度末までの 目標を継続
	社会との協働 生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援する。	資金、技術、人材の支援を 実施	●	2015年度末までの 目標を継続
	良き企業市民としての活動 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を支援する。	社員の社会貢献活動時間 12.9万時間	●	2015年度末までの 目標を継続
	温室効果ガス(GHG)排出量の削減 事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。	29.4%削減	●	2015年度末までの 目標を継続
自らの 事業活動	エネルギー効率の改善 事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	(2014年8月以降公開予定)	—	2015年度末までの 目標を継続
	環境配慮データセンターの推進 主要なデータセンターの環境パフォーマンスを向上する。	グリーンデータセンター委員会を設立 内部目標を設定	●	2015年度末までの 目標を継続
	物流・輸送時のCO₂排出量の削減 輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量(注3)を2011年度比4%以上削減する。 (目標を達成したため、2014年度より目標変更)	32%削減	●	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量を2013年度 比年平均1%以上削減する
	お取引先とのCO₂排出量削減の推進 すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	CO ₂ 排出削減・抑制の取り組みを 実施するお取引先の比率95.9%	●	100%
	再生可能エネルギーの利用量の拡大 再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。	●太陽光発電設備の新規導入210kW ●グリーン電力の購入約23,000kWh	●	2015年度末までの 目標を継続
	水資源の有効利用 水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。	水使用量1,862万m ³ (2012年度比6.3%減)	●	2015年度末までの 目標を継続
	化学物質排出量の抑制 化学物質の排出量を2009～2011年度の平均以下に抑制する。(PRTR:21t、VOC:258t)	PRTR:21t、VOC:246t	●	2015年度末までの 目標を継続
	廃棄物排出量の抑制 ●廃棄物の発生量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。(廃棄物発生量:31,134t) ●国内工場におけるゼロエミッション活動を継続する。	●廃棄物発生量23,522t ●国内事業所でゼロエミ ッション達成	●	2015年度末までの 目標を継続
継続管理 目標(注4)	製品リサイクルの推進 富士通リサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。	92.7%	●	2015年度末までの 目標を継続

(注1) 累計2,600万トン: 環境貢献ソリューションとして認定した約300の事例から、売上高あたりのCO₂e削減量原単位を求め、その原単位とソリューションのカテゴリ別年間売上高より、年間削減量を算出。
(注2) エネルギー効率トップレベル: エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当するような基準を満たす製品。
(注3) CO₂排出量: エネルギー使用量をCO₂排出量に換算。(注4) 継続管理目標: すでに高いレベルに達しており、継続して取り組んでいく目標。

多様性の受容 / 地球と社会に貢献する人材の育成

富士通グループでは、約16万人の人材が世界中で活躍しています。このように国籍、性別、年齢の違いや障がいの有無などに関わらず多様な人材を受け入れ個性を尊重し合うことで、社員一人ひとりと組織が共に成長したいと考えています。

また、富士通グループが目指す真のグローバルICTカンパニーに向けた次世代リーダーの育成により、事業戦略の実現と社会課題の解決を両立させ、地球・社会の持続的な発展に貢献していきます。

CSR活動の目標と実績

達成度の基準: ◎当初の計画を達成 ○当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残る ▲当初の計画を達成できていない

		2013年度の目標	2013年度の実績	達成度	2014年度の目標
多様性の受容	組織風土の改革	●人権啓発推進委員会を起点に、富士通および国内グループ会社に対する研修・啓発の取り組みをさらに推進。 ●人権マネジメント体制（人権デューデリジェンス）構築のプロセスを推進。 ●本部長インタビューから明らかになった課題を踏まえ、職場での展開における新たな施策を実施。 ●2012年度調査で、社員満足度向上との関連が強かった要因に関する取り組みを強化。	●E-learning「富士通のグローバルコンプライアンス」を国内外の全社に実施。また、昇格時の人権に関するトレーニングのほか、国連人権デーに合わせて各地で人権に関する研修会・ワークショップを開催。 ●人権デューデリジェンス構築に向けたワーキンググループを立ち上げ、課題分析を実施。 ●職場での展開支援。 ●職場独自の様々なダイバーシティ推進活動を支援。 ●国内グループ会社の人事部長会議にて各社のダイバーシティ推進に関する取り組みを共有。 ●様々な取り組みが評価され、経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞。 ●2012年度調査結果から最も社員満足度と相関が見られた「チャレンジングで興味深い仕事の機会提供」について、全社に結果を共有し、各組織での取り組みを推進。	◎	●人権啓発推進委員会を起点に富士通および国内グループ会社に対する研修・啓発の取り組みをさらに推進。 ●人権デューデリジェンス構築に向け、富士通グループ人権方針を策定。 ●海外グループ会社も含めた、イノベーション創出に向けた職場でのダイバーシティ推進の支援強化。 ●「チャレンジングで興味深い仕事の機会の提供」に向けた各組織での取り組みを推進し、各組織で社員満足度の向上を推進。
	個人の活躍支援	●富士通での女性向けポジティブアクションを拡充（研修やダイバーシティメンターの充実、若手女性社員の活躍支援を検討）。 ●各種属性向けのネットワークイベントを、より効果的に実施。	●富士通での女性向けポジティブアクションとして、女性リーダー育成プログラムを実施（受講者47名）。 ●障がい者や外国人、育児中および介護中の社員の活躍に向けた属性別イベントを開催。（国内グループ会社も対象）	◎	●女性の幹部社員等の輩出に向けた若年時からの継続的なタレントマネジメントを拡充。
	ワークライフバランスの促進	●ダイバーシティに関する意識調査にて、ワークライフバランスに関して深掘した結果を踏まえ、施策を検討。 ●多様なワークスタイル実現に向け、ICTを活用したテレワークを推進。	●富士通における各種制度の利用実績。 ●育児休職取得者：248名/妻の出産休暇取得者：503名 ●仕事と介護の両立に向けた働き方改革に関するフォーラムを関東・関西地区にて開催。（国内グループ会社も対象） ●グローバルコミュニケーション基盤の国内導入完了。	◎	●社員一人ひとりの働き方改革に向けた支援策の拡充。
地球と社会に貢献する人材の育成	「真のグローバルICTカンパニー」を支える人材の育成	●グローバルなビジネスリーダーの育成に向けた、「人材戦略に基づく選抜系プログラムの整備」と「日本国内の若手を対象としたグローバルコンピテンシー養成プログラム」の継続実施。 ●役職および役割に応じて体系化されたベースライン教育の順次開始。	●グローバルなビジネスリーダーの育成。 ●次世代ビジネスリーダー育成プログラム（全受講者83名）のうち、イノベーション創出の観点から若手幹部社員の選抜プログラム体系を見直し。 ●日本国内の若手を対象としたグローバルコンピテンシー養成プログラムの実施（受講者49名）。 ●新しい体系による昇格者研修の実施。 ●業務遂行の基礎を知識と実践力の観点から体系的に見直し、マネジメント力、リーダーシップ（発信力）、ビジネス実践力の強化を目的に再編成。	◎	●次世代ビジネスリーダー育成プログラム効果の事業への反映に向けた実施体制の強化。 ●グローバルなビジネス感覚と経験を備えたビジネスリーダーを育成する、若手幹部社員層向けプログラムの見直しと実施。

3つの重点施策でダイバーシティを推進

富士通では多様性の受容(ダイバーシティ&インクルージョン)を経営の最重要事項の1つとして位置づけています。2013年度はダイバーシティ推進活動の第2期「理解と実践」の最終年として、第1期の施策に加え、2011年度から実施している3つの重点施策についても継続して取り組みました。



ダイバーシティ推進室長
塩野 典子

2014年度以降の第3期では、「多様性をイノベーションへ」をテーマに、従来の取り組みに加え、以下の3つの重点施策に取り組んでいく予定です。

- イノベーション創出に向けた職場でのダイバーシティ推進の支援
- 多様なリーダー輩出に向けた若年時からの継続的なタレントマネジメントの拡充(特に女性)
- 国内外グループ会社への展開

これまでの、多様性の受容に関する全社的な取り組みや職場での様々なイノベーション事例が評価され、経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。



TOPICS

障がい者雇用の促進に向けた特例子会社^(注)を設立

富士通グループでは、従来より、様々な職種で障がいのある方が活躍しています。2013年12月、富士通では、障がいのある方々に働ける場をより広く提供していくことを目的として、「富士通ハーモニー株式会社」を川崎工場内に設立しました。

2014年2月から事業を開始し、5月末現在、8名の障がいのある社員が働いています。現在の主な業務は、書類の封入/発送・PDF化・シュレッダーなどですが、今後、業務を拡大しながら、社員数も増やしていきます。

同社では、一人ひとりの障がい特性に配慮し、より活躍できる職場を目指しています。



富士通ハーモニーでのPDF化業務の風景

(注) 特例子会社:障がい者のために特別に配慮して設立された子会社で、厚生労働大臣の認可が必要

次世代リーダーの育成とグローバル人材活用に注力

富士通グループが目指す「真のグローバルICTカンパニー」をリードする次世代リーダーの育成/グローバルタレントマネジメントに特に注力しています。



人事本部
シニアディレクター
平松 浩樹

次世代リーダーの育成では「優秀な人材を選抜」し、「実践を通じたアクションラーニング」と「修羅場経験(チャレンジングな配置)」を通じて成長の場を与えることを教育の柱としています。また、今後の成長分野であるイノベーション領域でのビジネス拡大に向け、多様な人材とコラボレートしてビジネスを創造できる組織・人材の開発を強化していきます。

これらのプロセスを一貫性を持って実行できるよう、「グローバル人事基盤」の構築にも取り組んでいます。具体的には、グローバル共通の「職責のレベリング」や「リーダーシップコンピテンシー」を導入し、世界中のキーポジションやタレント人材を把握し、国や地域を超えて人材活用することを目指しています。

TOPICS

聴覚障がい者向け会議支援システムの研究開発^(注)

富士通は、会議参加者の発話を音声認識ソフトでテキストに変換し、参加者のPCへリアルタイム転送することで、聴覚障がい者も会議での発話内容を読み取ることができ、キーボード入力・手書き入力・スタンプ入力によって、自らの発言も可能にするアプリケーションを開発しています。

本会議支援システムによって、聴覚障がい者の会議への参加を容易にし、これまでの情報保障の問題点を改善して、ユニバーサルデザイン会議を実現します。

(注) 総務省平成25年度情報通信利用促進支援事業補助金(デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発)による研究開発



発話のテキスト化のため会議参加者がマイクを使用して発言する様子

ステークホルダーとの対話と協力

富士通グループでは、良き企業市民としてお客様、株主・投資家、取引先・パートナー、地域社会などのステークホルダーの皆様との確かな信頼関係を築くため、それぞれに応じたコミュニケーション方法の整備を進めて対話の機会を設けています。

また、CSR活動基盤の強化に向けて、富士通グループが取り組むべき課題に応じて社外の有識者との対話を行うことで、ステークホルダーからの多様な期待と要請を理解して、CSR活動と企業活動に反映しています。

CSR活動の目標と実績

達成度の基準: ◎当初の計画を達成 ○当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残る ▲当初の計画を達成できていない

	2013年度の目標	2013年度の実績	達成度	2014年度の目標
ステークホルダー・コミュニケーション	●アンケートでいただいたご意見の分析結果を踏まえたCSR活動の実施。 ●近隣地区の発展へ向けた、地域住民・企業とのダイアログの継続的实施。	●「社会・環境報告書」に関するアンケートを実施し、消費者、株主様などからのご意見(78件)を把握、分析。 ●コミュニティとのダイアログとして以下を実施 ●主要拠点設置地域において、近隣住民との定期的なダイアログを実施(82回)。 ●複数の自治体首長等との継続的なダイアログ実施。 ●富士通の知的財産とテクノロジー活用に向けたコミュニティとのダイアログ実施。	◎	●「CSR報告書」を通したコミュニケーションに対する様々なステークホルダーからのご意見を、実際の企業活動へと落とし込む。 ●近隣地区の発展へ向けた、地域住民・企業とのダイアログの継続的实施。
ステークホルダーとのコラボレーション	●本業を通じた、NGO、NPO、国際機関など多様なステークホルダーとの関係構築と社会課題解決の拡充。 ●多様なステークホルダーからのご意見の企業活動への反映による、社会との持続可能な共生。	●NGOと共同開発したタブレットPCを活用する「エコロジカル・フットプリント^(注)」啓発コンテンツの開発と普及促進。	◎	●本業を通じた、自治体、NGO、国際機関など多様なステークホルダーとの関係構築と社会課題解決のさらなる拡充。
社会との共生	●社内表彰制度を活用した社会貢献活動の促進。 ●社会貢献プログラムとして、下記を実施。 ●富士通グループの強みを活かした次世代人材育成プログラムの策定。 ●社内データベースを活用した地域社会貢献活動の改善と促進。 ●ボランティア活動の活性化に向けた制度の拡充。	●総務部門内に社会貢献活動表彰制度を設置。 ●社会貢献プログラムに関して下記を実施。 ●ICTを活用したイノベーション・コラボレーション教育を策定し、トライアル授業を実施。 ●地域社会貢献活動に関する社内データベース活用。 ・2013年度登録件数:約950件(参加グループ会社ごとに集計) ・社会貢献活動のマニュアル共有スキームの構築。 ●グループ会社を含む地域横断のワーキンググループにて、活動活性化施策として表彰基準を策定。	○	●社内表彰制度を活用した社会貢献活動のベストプラクティス共有と活動浸透による活性化。 ●社会貢献プログラムに関して下記を実施。 ●富士通グループの強みを活かした次世代人材育成プログラムの実施。 ●グローバルな地域社会貢献活動拡充に向けた、情報共有機能の強化。 ●ボランティア活動の活性化に向けた制度の拡充。

(注) エコロジカル・フットプリント:

私たちの生活がどれだけ地球環境に負荷を与えているかを表す指標。現在、地球1.5個分の資源が必要とされるまで、負荷が大きくなっている。

社会貢献活動

富士通グループは、豊かで夢のある未来の実現に向けて、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地球と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

社会貢献活動においては、「ICTの裾野の拡大」「挑戦の支援」「地域との共生」「環境」の4つを柱に、多様なステークホルダーと連携し、グループ全社員が積極的に参加して活動を展開しています。

社会貢献活動の詳細は<http://jp.fujitsu.com/about/csr/community/>をご参照ください。



ステークホルダーダイアログの開催

第1回 統合的に考える
財務・非財務情報の開示について

第2回 長期的に考える
長期のビジネスモデルについて

第3回 持続可能な社会
企業が継続的に繁栄し続けるには

ダイアログにご参加いただいた皆様

※出席者の所属・肩書きはダイアログを開催した当時のものです。



新日本有限責任監査法人
統合報告推進室長
市村 清様



コモンズ投信(株)
取締役会長
渋澤 健様



ソニーコンピュータサイエンス
研究所代表取締役社長
北野 宏明様



経済産業省
ものづくり政策審議室長
平塚 敦之様



川崎市市長
福田 紀彦様



シンクタンク
ソフィアバンク代表
藤沢 久美様



トヨタ自動車(株)顧問
渡邊 浩之様

第3回ダイアログを終えて

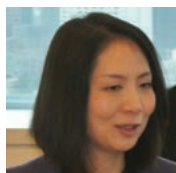
有識者の方々からのメッセージ

1960～70年代の環境汚染や公害問題を解決するために、川崎市では企業と共に環境技術を磨き解決してきました。富士通には、包括協定をベースにICTを活用して持続可能な新しい「川崎モデル」を一緒に作ってほしいと考えます。そして、世界の都市にもノウハウを展開し、世界の人々の幸せに貢献していきます。



川崎市市長
福田 紀彦様

経営者がサステナビリティについて語ることは必然です。その実現に向けて、企業内外が連携し、各所の声を汲み取りながら柔軟に対応できる企業統治体制をつくり、長期投資可能な経営を実践していただきたい。トップダウンと現場目線の両方が重要ですので、大きな課題に川崎市と富士通が具体的に取り組むことにも期待します。



シンクタンク
ソフィアバンク代表
藤沢 久美様

持続可能な発展にはイノベーションの実践が求められます。例えば自動車産業では、自動運転で事故をゼロにするなどの大きな価値創造が必要でしょう。富士通と連携して、2020年にバンコクの渋滞を解消する実証実験に着手しました。持続的な経営に必要なことは、チャレンジを推奨し失敗を許すことだと考えます。



トヨタ自動車(株)顧問
渡邊 浩之様

富士通側出席者のメッセージ

企業経営にとって「持続的」というのは最重要テーマです。ICTは、エネルギーや食糧などの世界的な問題を解決する潜在力を有しています。本日のご指摘を踏まえ、富士通のCSRとしては「The Power of ICT for sustainability and beyond」というテーマを掲げて、持続可能な社会づくりを進めていきます。



代表取締役社長
山本 正巳

企業が事業を通じて社会に貢献するには様々な方法がありますが、最適解が初めから得られるわけではありません。いろいろな方のご意見をうかがって多くの施策を実施し、上手くいかないものは早く切り上げてより良いものを残すような、これまでとは違った形でのイノベーションの創造が重要と感じました。



代表取締役副社長
藤川 正美

社会の皆様とイノベーションを共創することは重要であり、経営者として、事業活動はもちろんだが、社員のボランティアのような社会とのつながりを奨励・応援することも重要と考えます。グローバル企業として、より広い社会的価値を見据えなければサステナビリティの実現は難しいからです。



取締役執行役員専務
浦川 親章

第1回、第2回ダイアログの詳細は<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/dialog/>をご参照ください。

コンプライアンス

コンプライアンス推進活動

富士通グループではFUJITSU Way「行動規範」に則ってコンプライアンスの徹底を図っており、トップマネジメントのコミットメントの下、コンプライアンス意識の浸透に向けた活動に取り組んでいます。

富士通グループのグローバル・コンプライアンス基準としては、FUJITSU Wayの行動規範を詳細化し、個々の社員の行動ベースにまで落とし込んだガイドライン「GBS」(Global Business Standards)を、2013年1月から統一的に運用しています。

さらに国内においては、グループ全体のガバナンス体制構築に向けて決裁された富士通グループ規定を含む様々な社内規定を整備し、特にビジネスとの関わりが深い主要な法律(独占禁止法、不正競争防止法、下請法など)は、わかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルをイントラネット上に掲載して富士通およびグループ会社の社員への周知を図っています。また、国内法だけでなく、グローバルなビジネスを展開するうえで関わりの深い米国輸出管理規則(EAR)に関するマニュアルも作成し、周

知徹底を図っています。海外においては、グループ各社にてGBSを規定化すると共に、E-mailやウェブサイトを利用して社員へ広く周知しています。

コンプライアンスライン/ FUJITSU Alert(旧ヘルプライン)

富士通は、グループ全社員(出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む)からの内部通報・相談を受け付ける制度として、2004年9月から「ヘルプライン」を運用し、2014年2月からは名称を「コンプライアンスライン/FUJITSU Alert」として取り組みをさらに強化しています。

この制度は、業務を遂行する際、社員がFUJITSU Wayに定められた行動規範に照らして判断に迷った場合や違反の疑いがあると思った場合に利用するもので、ハラスメントから国内外の法令違反まで幅広く、通報・相談を受け付けています。また、国内グループ会社、海外グループ会社においても個々に内部通報制度を整備し、運用しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの考え方

富士通グループは、グローバルなICT事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上させ、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に貢献することを目指しています。この目的の達成に影響を及ぼす様々なリスクを適切に把握し、その未然防止および発生時の影響最小化と再発防止を、経営における重要な課題と位置付けています。そのうえで、グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスの体制を構築し、その実践を推進すると共に継続的に改善しています。

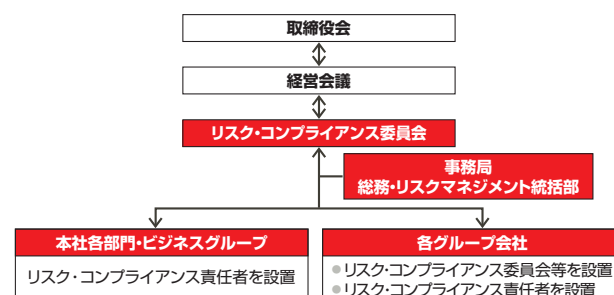
リスクマネジメント・コンプライアンス体制の構築

富士通グループでは、グローバルなリスクマネジメントとコンプライアンスの推進のため、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設けています。

リスク・コンプライアンス委員会は、国内外の富士通の各部門

および各グループ会社リスク・コンプライアンス責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの発生予防と顕在化したリスクへの対応の両側面から、富士通グループ全体でリスクマネジメントおよびコンプライアンスを推進する体制を構築しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制



情報セキュリティ

情報セキュリティの基本的な考え方

富士通グループでは、FUJITSU Way「行動規範」に基づく社内規定を遵守し、情報の適正な管理および活用を行っています。社会的責任の重要な側面としての「機密保持」を実践するために、国内外共通の「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを推進しています。

個人情報保護体制の強化

富士通では、「個人情報保護ポリシー」と「個人情報管理規程」を定めています。この規程に基づき、毎年、個人情報の取り扱い

に関する教育や監査を実施するなど、継続的に個人情報保護体制の強化を図っています。

また、2007年8月に富士通全社でプライバシーマーク^(注)を取得、国内グループ会社でも必要に応じて各社でプライバシーマーク認証を取得し、個人情報管理の徹底を図っています。海外グループ会社の主な公開サイトにおいては、各国の法律や社会的な要請に応じたプライバシーポリシーを掲載しています。

(注) プライバシーマーク：
日本情報処理開発協会による個人情報取扱に関する認定制度。

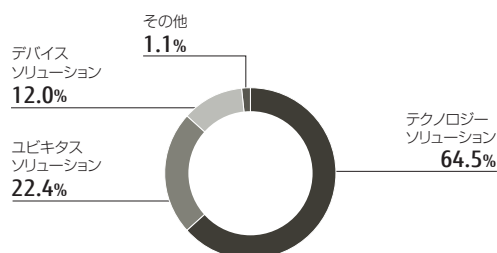
富士通グループ概要 (2014年3月31日現在)

商号	富士通株式会社 FUJITSU LIMITED	売上高	連結 4兆7,624億4,500万円
所在地	●本店 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ●本社事務所 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	資本金	3,246億2,500万円
代表者	代表取締役社長 山本 正巳	総資本	3兆795億3,400万円 (負債 2兆3,770億8,500万円、 純資産7,024億4,900万円)
設立	1935年(昭和10年)6月20日	決算期	3月31日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび 電子デバイスの製造・販売ならびに これらに関するサービスの提供	取締役数	11名(うち女性1名、社外取締役4名) (2014年6月23日現在)
従業員数	連結 162,393名/単独 25,616名	連結子会社数	512社
		持分法適用関連会社数	24社
		上場証券取引所	東京、名古屋

事業セグメントについて

富士通グループは、ICT分野において各種サービスを提供すると共に、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守・運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでいます。

2013年度事業セグメント別売上高比率



テクノロジーソリューション

主として法人のお客様向けに、高度な技術と高品質なシステムプラットフォームおよびサービスを機軸として、ICTを活用したビジネスソリューション(ビジネス最適化)をグローバルに提供しています。



UNIX サーバ
SPARC M10



富士通トラステッド・
クラウド・スクエア

ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアの開発、製造、販売などを行っています。



ARROWS Tab QH77



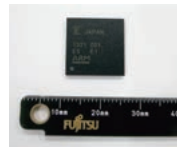
ARROWS NX F-05F

デバイスソリューション

デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。



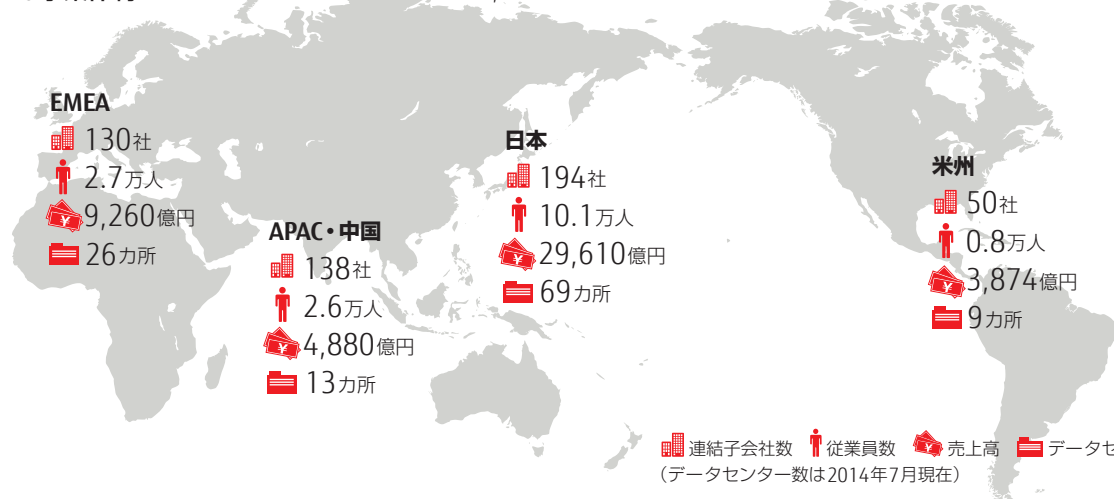
Bluetooth® low energy
モジュール



不揮発性メモリ 4M ビット
FRAM「MB85R4M2T」

Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する登録商標です。

グローバルな事業体制 (富士通グループ:512社/16.2万人/47,624億円/117カ所)

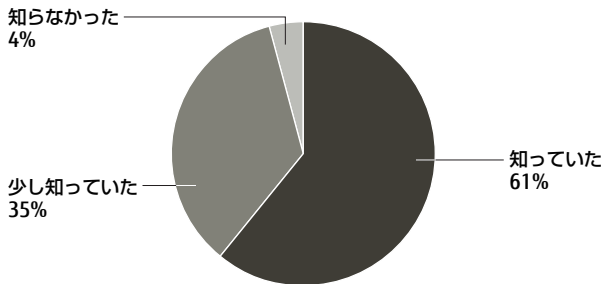


「富士通グループ 社会・環境報告書2013」アンケート集計結果

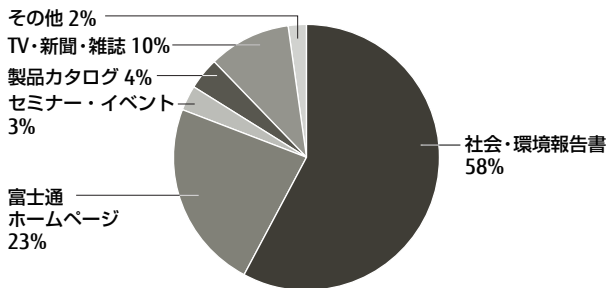
(2014年7月末現在)

アンケート集計結果 回答者数=78

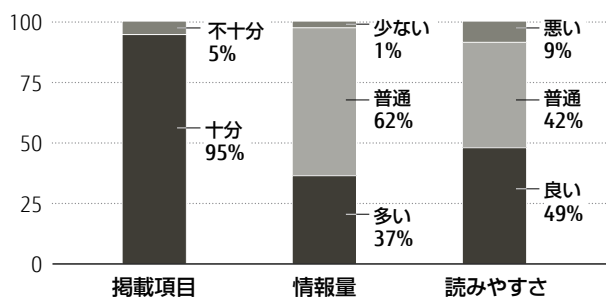
Q1 富士通の社会・環境活動について ご存じでしたか？



Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方へ) 何を通じて知りましたか？(複数選択可)



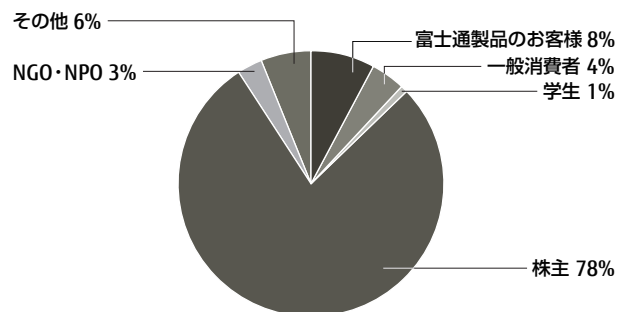
Q3 本報告書をご一読いただいて どのように感じましたか？



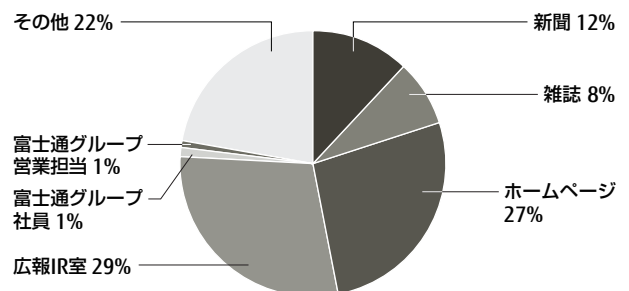
Q4 本報告書で関心を持ったパートを 教えてください(複数選択可)。

上位項目	得票数
富士通グループのCSR	41
5つの重要課題とCSR活動の目標・実績	34
富士通グループ概要	32
ChapterI 地球環境保全への対応	28
ChapterI ICTによる機会と安心の提供	22
コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス	22
ChapterII 地球と社会に貢献する人材の育成	21
Top Message	19
The Power of ICT for sustainability and beyond	17
ChapterII 多様性の受容	16

Q5 本報告書をどのような立場で お読みになられているか教えてください。



Q6 本報告書の存在は、 何を通じて知りましたか？



富士通グループ CSR報告書2014の作成にあたり、アンケートでいただいたご意見を基に以下の改善をしました。

- ・ 富士通の具体的企業活動についてより詳細な情報をご提供するため、「Business Cases」で事例紹介を拡充しました。
- ・ 環境に関する情報提供を拡充するため、環境報告書 2014 を作成しました。(http://jp.fujitsu.com/about/eco/)

富士通(株) CSR推進部

「富士通グループ CSR報告書2014」をご覧くださいありがとうございます。
次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、必要項目にご記入のうえ、FAXまたは上記URLから送信いただければ幸いです。

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で50名様に、2015年の富士通カレンダーをプレゼントさせていただきます。
(応募締切:2014年12月12日。当選発表は発送をもって代えさせていただきます)

Q1 富士通のCSR活動についてご存じでしたか？

☐ 知っていた ☐ 少し知っていた ☐ 知らなかった

Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方へ)何を通して知りましたか?(複数選択可)

☐ CSR報告書 ☐ 富士通ホームページ ☐ セミナー・イベント ☐ 製品カタログ ☐ TV・新聞・雑誌
☐ その他()

Q3 本報告書をご一読いただいてどのように感じましたか？

①掲載項目 ☐ 十分 ☐ 不十分
②情報量 ☐ 多い ☐ 普通 ☐ 少ない
③読みやすさ ☐ 良い ☐ 普通 ☐ 悪い

Q4 本報告書で関心を持ったパートを教えてください(複数選択可)。

☐ The Power of ICT for sustainability and beyond ☐ 富士通グループのCSR ☐ マネジメント
☐ Top Message ☐ 重要課題1 ICTによる機会と安心の提供 ☐ 富士通グループ概要
☐ Case of Human Centric Innovation ☐ 重要課題2 地球環境保全への対応 ☐ 財務・非財務ハイライト
☐ 6人のKey personが語る ☐ 重要課題3・4 多様性の受容／地球と社会に貢献する人材の育成 ☐ 編集方針
～様々な経営資本の活用について ☐ 重要課題5 ステークホルダーとの対話と協力

Q5 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。

☐ 富士通製品のお客様 ☐ 富士通グループ事業所の近隣住民 ☐ 企業のCSR・環境担当者
☐ 一般消費者 ☐ 株主 ☐ NGO・NPO
☐ 学生 ☐ 金融・投資関係者 ☐ その他()

Q6 本報告書の存在は、何を通して知りましたか？

☐ 新聞 ☐ 広報IR室 ☐ NGO・NPO
☐ 雑誌 ☐ 富士通グループ社員 ☐ 友人
☐ 広告 ☐ 富士通グループ営業担当 ☐ 展示会
☐ ホームページ ☐ 工場見学 ☐ その他()

Q7 本報告書へのご意見・ご要望などをお聞かせください。

富士通カレンダーの送付を希望しますか?(抽選で50名様)

☐ 希望する ☐ 希望しない 「希望する」にチェックされた方は、下記欄にもご記入ください。

(ふりがな)
お名前

送付先 ご住所

勤務先名 部署名

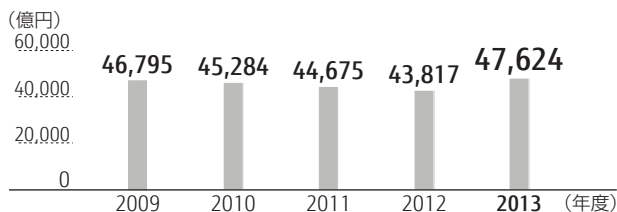
ご記入いただいた個人情報は、カレンダーの送付以外の目的には使用いたしません。お客様の情報についての照会、削除あるいは修正については、右記までご連絡ください。また、お寄せいただいたご意見・ご要望は、来年度のCSR報告書などに掲載させていただく場合があります。なお、内容により一部修正・加筆させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

富士通(株) お客様総合センター
TEL: 0120-933-919

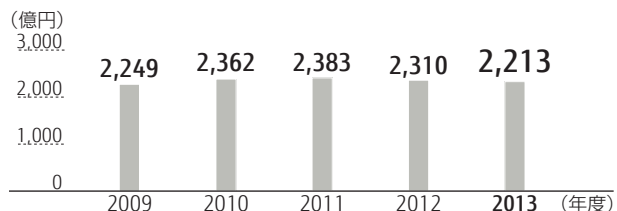
ミシン目 (線に沿って折り曲げてそのまま切り取れます)

財務・非財務ハイライト

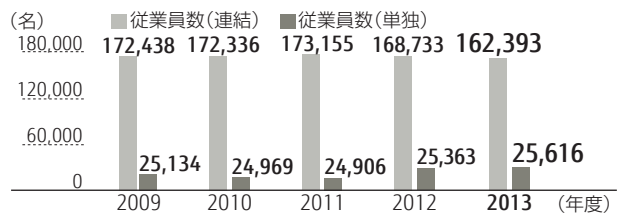
売上高推移



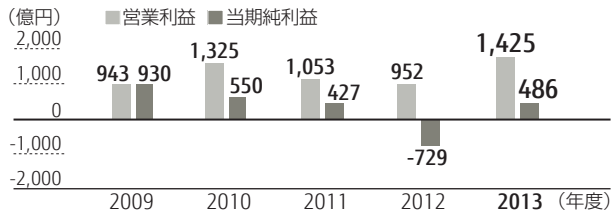
研究開発費



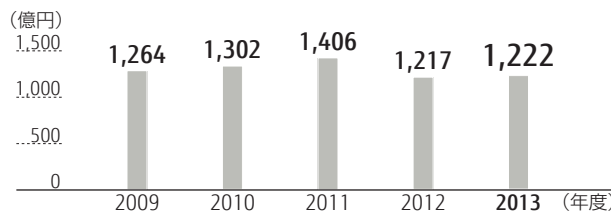
従業員数



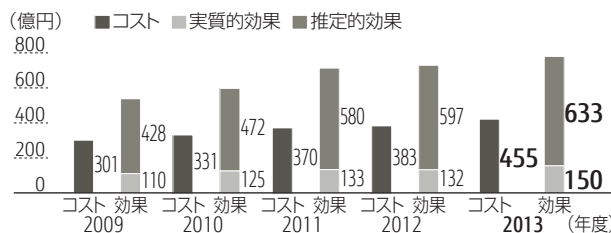
営業利益／当期純利益



設備投資費



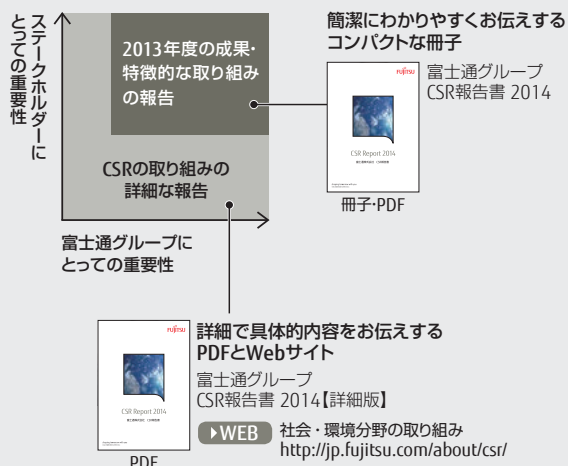
コストと経済効果の推移(環境会計)



編集方針

「富士通グループ CSR報告書2014」では、富士通グループのCSR基本方針に沿って、特にステークホルダーの皆様の関心が高いと思われるCSRの取り組みを報告しています。より詳細な内容につきましては、WebサイトにPDFで掲載しております「富士通グループ CSR報告書2014【詳細版】」をご覧ください。

富士通グループのCSRの取り組みに関する報告



主として経済面の報告
アニュアルレポート

▶WEB
アニュアルレポート
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/>

主として環境面の報告
富士通グループ 環境報告書2014

▶WEB
環境報告書
<http://jp.fujitsu.com/about/eco/>

●報告体系

富士通グループの取り組みは、左図の形で報告しています。

編集にあたっては、前年度版に対する読者・ステークホルダーの皆様からのご意見、報告書の動向などを参考にし、「社会、ステークホルダーにとっての重要性」と「富士通グループにとっての重要性」の両面を考慮し、一般の方にも読みやすい報告書とすることを基本としました。

●使用したガイドライン

- GRI「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版(G3.1)」に準拠
- ISO26000社会的責任に関する手引き

●報告期間

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の活動を中心に報告しており、記載しているデータは、その実績値です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

●本報告書の想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様を読者と想定しています。

●報告対象組織

富士通グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する場合には「富士通グループ」(グループ全体を指す)、「富士通」(富士通(株)単独を示す)と表記しています。

なお、環境報告の報告対象は、「富士通グループ環境報告書2014」をご参照下さい。

●第三者検証について

富士通グループ CSR報告書2014【詳細版】において、開示情報の信頼性確保のためにビューローベリタスジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

発行人

富士通株式会社

発行責任者 代表取締役社長 山本 正巳

発行 2014年7月(次回:2015年7月予定 前回:2013年7月)

shaping tomorrow with you

ブランドプロミスとは、お客様・社会へどのような価値を提供し、何を約束するかを表現したものです。

富士通グループのブランドプロミス「shaping tomorrow with you」には、お客様とともにビジネスを推進し、ICTの力でより豊かな社会を実現していくという想いが込められています。

現在、約16万人以上の富士通グループの社員が100カ国以上で、お客様をサポートしています。今後も富士通グループは、日本に軸足を置いた真のグローバルICT企業として、あらゆる事業領域でお客様と社会への約束「shaping tomorrow with you」を実現し、より一層、魅力ある会社を目指します。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがありますが、富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

富士通株式会社

お問い合わせ先

CSR推進部

〒105-7123

東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

TEL:0120-933-919（お客様総合センター）

FAX:03-6252-2787（CSR推進部）

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/contact/>

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC®（Forest Stewardship Council®）「森林認証紙」を使用しています。
- VOC（揮発性有機化合物）を含まない「植物油インキ」を使用しています。

「富士通グループ CSR 報告書 2014」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

©2014 富士通株式会社
Printed in Japan GS1005-1A（2014年7月）



富士通グループ
環境シンボルマーク



VOC
FREE T&K

